

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第65期) 至 平成14年3月31日

株式会社 大和証券グループ本社

(541003)

第65期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 大和証券グループ本社

目 次

頁

第65期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【対処すべき課題】	14
3 【経営上の重要な契約等】	17
4 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90

監査報告書

平成13年3月連結会計年度	91
平成14年3月連結会計年度	93
平成13年3月会計年度	95
平成14年3月会計年度	97

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成14年6月27日
【事業年度】 第65期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
【会社名】 株式会社大和証券グループ本社
【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 原 良 也
【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番4号
【電話番号】 03(3243)2100
【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 脇 水 純 一 郎
【最寄りの連絡場所】 同上
【電話番号】 同上
【事務連絡者氏名】 同上
【縦覧に供する場所】

大和証券株式会社 大阪支店
(大阪市北区曽根崎新地1丁目13番20号)
大和証券株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目15番30号)
大和証券株式会社 横浜支店
(横浜市中区尾上町2丁目20番地)
大和証券株式会社 神戸支店
(神戸市中央区三宮町1丁目2番4号)
大和証券株式会社 千葉支店
(千葉市中央区富士見2丁目2番3号)
大和証券株式会社 大宮支店
(さいたま市宮町1丁目89番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

(注) 上記の内、大和証券株式会社の大阪、名古屋、横浜、神戸、千葉および大宮の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日 (平成10年3月期)	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 (平成11年3月期)	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 (平成12年3月期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 (平成13年3月期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 (平成14年3月期)
営業収益 (百万円)	523,896	354,960	654,650	718,113	488,044
純営業収益 (百万円)	—	—	—	—	284,932
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△13,179	△87,959	224,121	177,795	25,849
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△83,657	△127,889	105,375	64,550	△130,547
純資産額 (百万円)	774,698	639,858	666,071	716,817	570,839
総資産額 (百万円)	10,132,456	6,268,596	8,514,213	9,250,223	7,827,306
1株当たり純資産額 (円)	580.08	480.47	502.05	539.72	429.68
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△62.35	△96.00	79.43	48.62	△98.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	76.19	46.26	—
自己資本比率 (%)	9.3	12.9	10.0	9.3	7.3
自己資本利益率 (%)	—	—	16.1	9.3	—
株価収益率 (倍)	—	—	24.3	24.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△459,015	△240,930	△875,274
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	140,803	4,968	△117,152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	306,867	42,797	1,119,245
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	471,500	488,865	303,398	439,981
従業員数 [外 平均臨時 雇用者数] (人)	—	—	11,415 [1,364]	11,114 [1,564]	11,483 [1,392]

(注) 1 上記の比率は以下の算式により算出しております。

・自己資本比率＝ $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債(※)・少数株主持分・資本合計}} \times 100(\%)$ (※受入保証金代用有価証券及び短期借入有価証券等を除く)

・自己資本利益率＝ $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$

- 平成10年3月期、平成11年3月期及び平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載をしております。
- 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第3項ただし書により、平成11年3月期の連結会計年度から税効果会計を適用しております。
- 「証券会社に関する内閣府令」及び「証券会社の経理の統一について」がそれぞれ改正されたことに伴い、平成14年3月期より純営業収益を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	255,946 (182,307)	257,184 (177,123)	41,283 (17,711)	29,909 (一)	54,793 (一)
経常利益 (百万円)	5,109	16,592	8,414	12,419	42,400
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△57,969	△116,972	125,070	8,859	△109,612
資本金 (百万円)	138,424	138,424	138,430	138,431	138,431
発行済株式総数 (千株)	1,335,554	1,331,722	1,331,733	1,331,735	1,331,735
純資産額 (百万円)	751,059	626,193	744,617	753,635	617,697
総資産額 (百万円)	6,076,702	4,671,392	1,498,350	1,321,097	1,262,149
1株当たり純資産額 (円)	562.35	470.21	559.13	565.90	464.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (一)	5.00 (一)	13.00 (一)	13.00 (一)	6.00 (一)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△43.20	△87.80	93.91	6.65	△82.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	89.89	6.60	—
自己資本比率 (%)	17.6	18.7	49.7	57.0	48.9
自己資本利益率 (%)	—	—	18.25	1.18	—
自己資本配当率 (%)	1.07	1.06	2.32	2.29	1.29
自己資本規制比率 (%)	303.3	312.3	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	20.6	178.4	—
配当性向 (%)	—	—	13.79	194.88	—
従業員数 (人)	7,319	7,571	334	315	305

(注) 1 上記の比率は以下の算式により算出しております。

- ・自己資本比率＝ $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債(※)・資本合計}} \times 100(\%)$ (※受入保証金代用有価証券及び短期借入有価証券等を除く)
 - ・自己資本利益率＝ $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$
 - ・自己資本配当率＝ $\frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$
 - ・第62期までの自己資本規制比率は、証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する省令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
- 2 第63期中平成11年4月25日までは証券業を営んでおりましたが、平成11年4月26日以降は持株会社へと業態変更しております。
- 3 第61期、第62期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載をしております。
- 4 従業員数は、第63期より就業人員数を表示しております。
- 5 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 6 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第3項ただし書により、第62期から税効果会計を適用しております。
- 7 第65期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

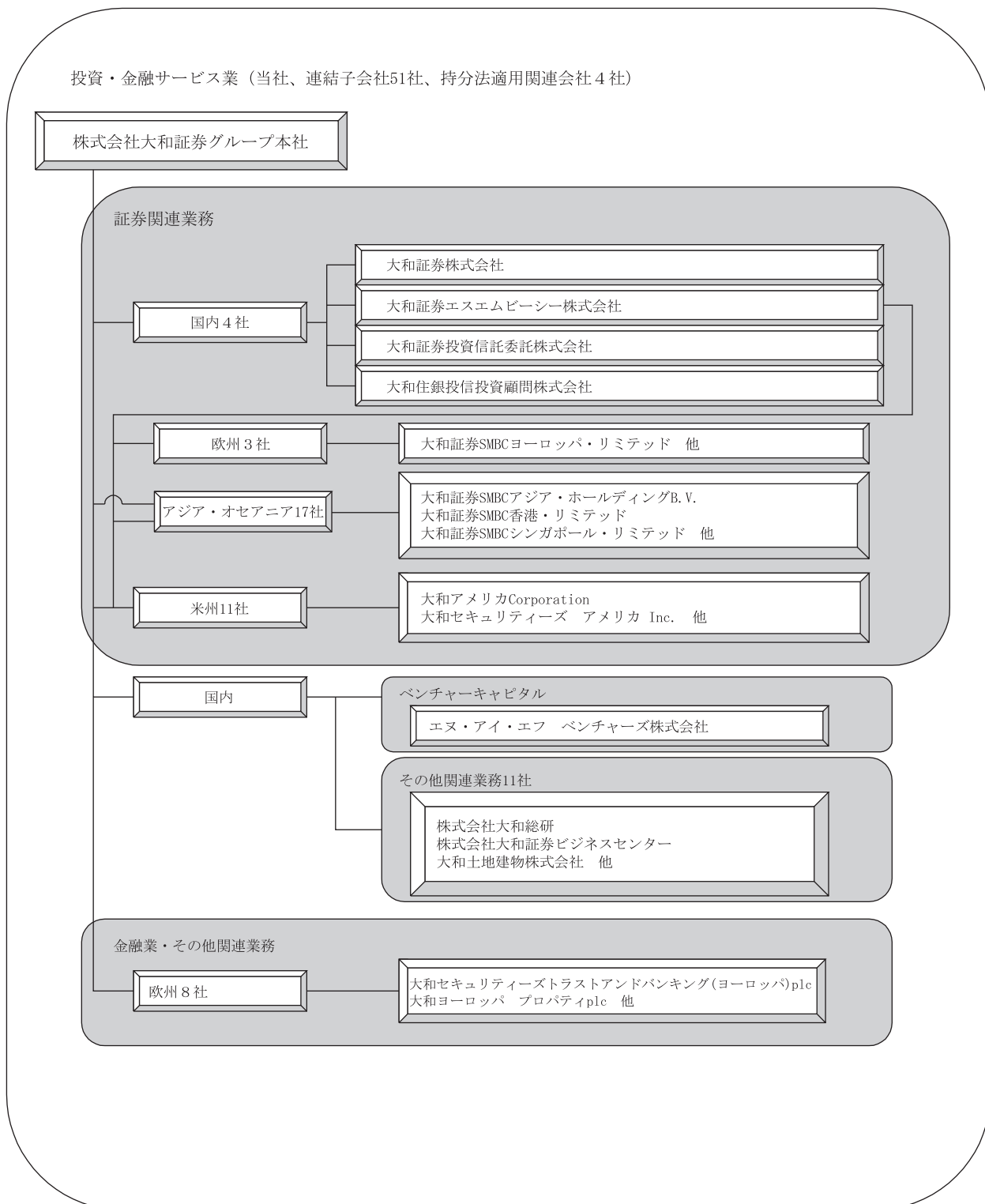
2 【沿革】

年月	沿革
昭和18年12月27日	「藤本証券(株)」と「(株)日本信託銀行」は対等合併し、「大和証券株式会社」を設立。
19年 7 月	「吉川証券(株)」を合併。
23年10月	証券取引法による証券業者登録。
24年 4 月	東京証券取引所に会員として加入。
34年12月	「大和証券投資信託委託(株)」設立。
36年10月	当社株式を東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第二部に上場。
39年12月	ニューヨークに「大和セキュリティーズ アメリカ Inc.」設立。
43年 4 月	改正証券取引法による総合証券会社として、大蔵大臣より免許を受ける。
45年 2 月	当社株式を東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に上場。
8 月	「大和土地建物(株)」設立。
12月	香港に「大和証券国際(香港)有限公司」設立。(現「大和証券SMBC香港リミテッド」)
47年 6 月	シンガポールに「DBS・大和セキュリティーズインターナショナル Ltd.」設立。(現「大和証券SMBCシンガポールリミテッド」)
48年 6 月	「大和投資顧問(株)」設立。(現「大和住銀投信投資顧問(株)」)
50年 8 月	「大和コンピューターサービス(株)」設立。(現「(株)大和総研」)
56年 3 月	ロンドンに「大和ヨーロッパLimited」設立。(現「大和証券SMBCヨーロッパリミテッド」)
57年 4 月	金地金の売買、売買の媒介、取次及び代理並びに保管業務を開始。
8 月	「日本インベストメント・ファイナンス(株)」設立。
58年 6 月	保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務を開始。
58年10月	「大和ファイナンス(株)」設立。
59年 4 月	譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次及び代理業務を開始。
60年 6 月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次及び代理業務を開始。
61年 4 月	円建銀行引受手形の売買、売買の媒介、取次及び代理業務を開始。
6 月	ロンドンに「大和ヨーロッパ ファイナンス Ltd.」設立。(現「大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc」)
62年11月	国内で発行されたコマーシャル・ペーパーの売買、売買の媒介、取次及び代理業務を開始。
63年 1 月	「大和ビジネスサービス(株)」設立。(現「(株)大和証券ビジネスセンター」)
63年 9 月	有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引並びにその媒介、取次及び代理業務を開始。
11月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務を開始。
平成元年 6 月	金融先物取引業を開始。
2 年 3 月	ニューヨークに「大和アメリカ Corporation」設立。
4 月	当社株式をロンドン国際、アムステルダム、パリ、ルクセンブルグ、フランクフルト、チューリッヒ、ブリュッセルの各証券取引所に上場。
6 月	ロンドンに「大和ヨーロッパ プロパティ plc」設立。
5 年 8 月	「大和インターナショナル信託銀行(株)」設立。
11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務を開始。
6 年 3 月	小口債権販売業を開始。
10月	金銭の相互支払に関する取引(金利スワップ)業務、金利先物取引業務を開始。
12月	アムステルダムに「大和証券アジアホールディング B.V.」設立。(現「大和証券SMBCアジアホールディング B.V.」)

年月	沿革
7年6月	商品投資販売業を開始。
8年6月	情報提供・コンサルティング業務、金銭債権等の売買、売買の媒介、取次及び代理業務の開始。
9年2月	投資事業組合契約の締結又はその媒介、取次及び代理業務の開始。
5月	事業組合への出資の媒介、取次及び代理業務の開始。
11年1月	台北に「大和全球証券股份有限公司」設立。(現「大和國泰証券股份有限公司」)
4月	「大和投資顧問(株)」、「住銀投資顧問(株)」、及び「エス・ビー・アイ・エム投信(株)」が合併し、「大和住銀投信投資顧問(株)」発足。 ホールセール証券業務を「大和証券エスビーキャピタル・マーケッツ(株)」へ譲渡、同社営業開始。 リテール証券業務を(新)「大和証券(株)」へ譲渡、同社営業開始。(旧)「大和証券(株)」はグループ会社の支配・管理を目的とする持株会社となり、「(株)大和証券グループ本社」へと商号変更。
10月	「大和ヨーロッパ・リミテッド」(パリ、フランクフルト、ジュネーブ及びバハレーンの欧州・中近東各支店を含む)並びに「大和証券アジアホールディングB.V.」(子会社である香港、シンガポール、オーストラリア、台湾及びフィリピン(合併会社)の各証券現地法人を含む)を、「大和証券エスビーキャピタル・マーケッツ(株)」へ移管。
12年4月	「大和ファイナンス(株)」のカード事業を分離し、「(株)大和カードサービス」へ営業譲渡、同社営業開始。 「大和ファイナンス(株)」が「日本インベストメント・ファイナンス(株)」と合併、「エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(株)」へと商号変更。 「大和インターナショナル信託銀行(株)」全株式を住友信託銀行(株)へ譲渡。
13年4月	「大和証券エスビーキャピタル・マーケッツ(株)」がさくら証券(株)から営業全部を譲受け、「大和証券エスエムビーシー(株)」へと商号変更。
14年3月	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式をジャスダック市場に上場。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(連結子会社51社、持分法適用関連会社4社)の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他証券業並びに金融業等を営んでおります。当社及び当社の関係会社は、日本をはじめ、米州、欧州、アジア・オセアニアの主要な金融市場に営業拠点を設置し、グローバルなネットワークにより世界中の顧客の資金調達と運用の双方のニーズに対応して幅広いサービスを提供しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
大和証券株式会社 ※2、4	東京都千代田区	100,000,000	証券業	100.0	金銭の貸借 役員の兼任等... 2 転籍... 8
大和証券エスエムビーシー株式会社 ※2、4	東京都中央区	205,600,000	証券業	60.0	有価証券の売買等 役員の兼任等... 0 金銭の貸借 転籍... 9
大和証券投資信託委託株式会社 ※2	東京都中央区	15,174,273	投資信託 委託業	100.0	有価証券の売買等 役員の兼任等... 0 転籍... 5
株式会社大和総研	東京都江東区	3,898,000	情報 サービス業	96.4 (21.5)	情報提供 業務委託 役員の兼任等... 0 転籍... 6
株式会社大和証券ビジネスセンター	東京都江東区	495,000	事務代行業	100.0	事務代行 役員の兼任等... 1 転籍... 4
大和土地建物株式会社 ※2	東京都中央区	60,556,800	不動産業	92.1 (1.3)	不動産の貸借 役員の兼任等... 1 転籍... 5
エス・アイ・エフ ベンチャーズ株 式会社 ※3	東京都中央区	11,267,450	ベンチャー キャピタル 業	79.2 (54.9)	金銭の貸借 役員の兼任等... 1 転籍... 6
大和証券SMBCヨーロッパ・リミテッ ド ※2	イギリス ロンドン市	スターリングポンド 109,121,063	証券業	100.0 (100.0)	有価証券の売買等 役員の兼任等... 0 転籍... 0
大和セキュリティーズトラストアン ドバンキング(ヨーロッパ)plc ※2	イギリス ロンドン市	スターリングポンド 120,603,845	金融業	100.0	金銭の貸借等 役員の兼任等... 1 転籍... 0
大和ヨーロッパプロパティplc ※2	イギリス ロンドン市	スターリングポンド 197,538,141	不動産 管理業	100.0	役員の兼任等... 2 転籍... 0
大和アメリカ Corporation ※2	アメリカ ニューヨーク市	米ドル 431,000,000	子会社の 統合・管理	100.0	米国子会社との金銭の貸借 役員の兼任等... 1 転籍... 0
大和セキュリティーズアメリカ Inc. ※4	アメリカ ニューヨーク市	米ドル 100,000,000	証券業	100.0 (100.0)	有価証券の売買等 役員の兼任等... 0 転籍... 0
大和証券SMBCアジア・ホールディン グ B.V. ※2	オランダ アムステルダム市	ユーロ 127,237,311	子会社の 統合・管理	100.0 (100.0)	アジア子会社との金銭の貸借 役員の兼任等... 0 転籍... 0
大和証券SMBC・香港・リミテッド	香港	香港ドル 100,000,000	証券業	100.0 (100.0)	有価証券の売買等 役員の兼任等... 0 転籍... 0
大和証券SMBCシンガポール・リミテ ッド	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 42,000,000	証券業 金融業	100.0 (100.0)	有価証券の売買等 役員の兼任等... 0 金銭の貸借 転籍... 0
その他36社					
(持分法適用関連会社)					
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都中央区	2,000,000	投資顧問業	44.0	役員の兼任等... 1 転籍... 5
その他3社					

- (注) 1 議決権のうち間接保有の割合は、()に内書きしております。
2 特定子会社に該当します。
3 有価証券届出書及び有価証券報告書の提出会社であります。
4 営業収益(連結相互間の内部収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。
各社の主要な損益状況等は次のとおりであります。

	大和証券株式会社	大和証券エスエム ビーシー株式会社	大和セキュリティーズ アメリカ Inc.
営業収益(百万円)	127,541	109,481	160,784
純営業収益(百万円)	126,713	102,670	12,354
経常利益(百万円)	△11,028	13,231	174
当期純利益(百万円)	△3,641	5,426	113
純資産額(百万円)	186,900	347,628	14,793
総資産額(百万円)	330,137	4,344,082	1,727,544

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

	従業員数(人)
連結会社合計	11,483 [1,392]

- (注) 1 当社グループは単一事業セグメントを有しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
 2 上記のほか、投信債券外務員等の平成14年3月末の雇用人員は、1,104人であります。
 3 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
305	36.8	10.8	7,463,832

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ傾向が一段と進行するなど、厳しい環境が続きました。平成13年9月11日の米国同時多発テロを契機として、世界経済が減速するなか、輸出・生産が大幅に減少し、設備投資も落ち込みました。一方、個人消費は、失業率の増加傾向や労働時間の短縮による賃金の大幅低下など、雇用・所得環境の厳しさを背景に弱含みで推移しました。平成14年に入った後も、同様に厳しい経済環境が続きましたが、年度末にかけて米国やアジアを中心に対外経済環境の改善や国内での在庫調整が一巡したことから、輸出・生産が下げ止まるなど、景気の底入れに向けた動きもみられました。

当連結会計年度の株式市場は政府による構造改革への期待から、平成13年5月には日経平均株価は14,529円の高値をつけたものの、企業業績の悪化見込みや米国同時多発テロによる世界経済の先行き不安から、9月には17年ぶりに一時1万円の大台を割り込みました。下期に入り、株価はテロ事件前の水準まで回復した後、一進一退となりましたが、平成14年2月には、日本の金融システムに対する不安や一部企業の過剰債務問題から値を崩し、米国同時多発テロ事件直後の安値を更新し9,420円をつけました。その後、政府による総合デフレ対策や米国株価の反発をきっかけに、上昇基調に転じ、平成14年3月末の日経平均株価は11,024円となりました。当期の東京証券取引所における売買代金は、前期比7%減の201兆1,892億円となりました。

また、債券市場では、平成12年秋口から低下基調で推移していた長期金利が、平成13年7月には国債の需給悪化懸念から上昇に転じ、その後一進一退の動きとなりました。平成14年に入り、円安の進行や3月決算期末を控え、上昇に転じた後、10年物国債利回りは概ね1.4～1.5%台の横這いで推移しました。

① 営業収益及び純営業収益の状況

当連結会計年度の営業収益は前期に比べ32.0%減の4,880億円となり、純営業収益は2,849億円となりました。営業収益及び純営業収益の内訳は次のとおりであります。

<営業収益及び純営業収益の内訳>

	当連結会計年度 平成14年3月期	前連結会計年度 平成13年3月期	対前年増減率(%)
受入手数料(百万円)	171,869	254,704	△32.5
トレーディング損益(百万円)	63,392	165,637	△61.7
営業投資有価証券売買損益(百万円)	3,855	3,853	0.1
その他の商品売買損益(百万円)	—	15	—
金融収益(百万円)	195,934	223,992	△12.5
その他の売上高(百万円)	52,992	69,909	△24.2
営業収益	488,044	718,113	△32.0
金融費用	164,505	—	—
売上原価	38,606	—	—
純営業収益	284,932	—	—

なお、事業部門別の受入手数料の内訳とトレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

＜事業部門別の受入手数料の内訳＞

	当連結会計年度					
	エクイティ (百万円)	フィックス ト・インカム (債券) (百万円)	アセット・ マネジメント (百万円)	インベスト メント・ バンキング (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託手数料	58,280	1,228	244	—	—	59,752
引受け・売出し 手数料	—	—	—	27,818	—	27,818
(株券等)	(—)	(—)	(—)	(17,112)	(—)	(17,112)
(債券等)	(—)	(—)	(—)	(9,070)	(—)	(9,070)
募集・売出しの 取扱い手数料	—	—	14,734	875	—	15,610
その他の受入手数料	2,387	3,441	46,424	7,619	8,814	68,687
(代理事務手数料)	(—)	(3,277)	(25,507)	(—)	(—)	(28,785)
合計	60,667	4,670	61,403	36,313	8,814	171,869
構成比率(%)	35.3	2.7	35.7	21.1	5.2	100.0

	前連結会計年度					
	エクイティ (百万円)	フィックス ト・インカム (債券) (百万円)	アセット・ マネジメント (百万円)	インベスト メント・ バンキング (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託手数料	82,230	642	8	—	—	82,880
引受け・売出し 手数料	—	—	—	38,858	—	38,858
(株券等)	(—)	(—)	(—)	(31,131)	(—)	(31,131)
(債券等)	(—)	(—)	(—)	(7,727)	(—)	(7,727)
募集・売出しの 取扱い手数料	—	—	37,509	2,099	—	39,609
その他の受入手数料	2,620	3,084	70,420	7,137	10,093	93,356
(代理事務手数料)	(—)	(2,949)	(38,637)	(—)	(—)	(41,587)
合計	84,850	3,726	107,938	48,096	10,093	254,704
構成比率(%)	33.3	1.5	42.4	18.9	3.9	100.0

	対前年増減率					
	エクイティ (%)	フィックス ト・インカム (債券) (%)	アセット・ マネジメント (%)	インベス トメント・ バンキング (%)	その他 (%)	合計 (%)
委託手数料	△29.1	91.3	2,752.6	—	—	△27.9
引受け・売出し 手数料	—	—	—	△28.4	—	△28.4
(株券等)	(一)	(一)	(一)	(△45.0)	(一)	(△45.0)
(債券等)	(一)	(一)	(一)	(17.4)	(一)	(17.4)
募集・売出しの 取扱い手数料	—	—	△60.7	△58.3	—	△60.6
その他の受入手数料	△8.9	11.6	△34.1	6.8	△12.7	△26.4
(代理事務手数料)	(一)	(11.1)	(△34.0)	(一)	(一)	(△30.8)
合計	△28.5	25.3	△43.1	△24.5	△12.7	△32.5

[エクイティ(株式関連)部門]

デフレ進行による企業収益の悪化予想や米国同時多発テロなど景気の先行き不安から、国内株式相場が低調に推移し、国内の株式委託手数料が伸び悩んだことから、部門合計で前期比28.5%減の606億円にとどまりました。

なお、本部門には転換社債・新株引受権付社債に係る委託手数料を含んでおります。

[フィックス・インカム(債券)部門]

海外を含む連結子会社で計上される先物取引等の委託手数料12億円、国内で計上される代理事務手数料32億円等、部門合計で前期比25.3%増の46億円の受入手数料を計上しております。

[アセット・マネジメント(資産運用)部門]

国内株式市況の軟弱な地合を受けて株式型投資信託の販売額が減少したことから、募集・売出しの取扱い手数料は147億円、また、投資信託の事務代行手数料や信託報酬からなるその他受入手数料も464億円にとどまり、部門全体としては、前期比43.1%減の614億円となりました。

[インベストメント・バンキング(投資銀行)部門]

国内公募普通社債の引受けが好調に推移したことから、債券等の引受け・売出し手数料が前期を上回る90億円となりましたが、株券等の引受け・売出し手数料が171億円と伸び悩んだため、引受け・売出し手数料は前期を下回る278億円にとどまりました。

このほか、募集・売出しの取扱い手数料8億円、その他の受入手数料としてアドバイザーフィーやM&Aの手数料76億円を計上し、部門全体で前期比24.5%減の363億円となりました。

[その他の部門]

この部門に属する主なものは、銀行業務を営む海外現地法人で計上されるカストディーフィー(保管手数料)やエヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社で計上される投資事業組合等運営報酬であり、部門全体としては前期比12.7%減の88億円となりました。

＜トレーディング損益の内訳＞

	当連結会計年度 平成14年3月期	前連結会計年度 平成13年3月期	対前年増減率(%)
株券等(百万円)	20,307	130,300	△84.4
債券・為替等(百万円)	43,084	35,336	21.9
(債券等)(百万円)	(32,943)	(32,523)	(1.3)
(為替等)(百万円)	(10,141)	(2,813)	(260.5)
合計(百万円)	63,392	165,637	△61.7

債券・為替等トレーディング損益が好調に推移し、前期比21.9%増の430億円となりましたが、株券等トレーディング損益が株式相場の低迷を受け、前期比84.4%減の203億円と大幅に減少したため、全体のトレーディング損益は、前期比61.7%減の633億円にとどまりました。

＜トレーディングのリスク量＞

① マーケットリスク

マーケットリスクの測定方法として、バリューアットリスク(VaR)を採用しております。

	当期 平成14年3月期			前期 平成13年3月期		
	最大値 (億円)	最小値 (億円)	平均値 (億円)	最大値 (億円)	最小値 (億円)	平均値 (億円)
VaR	34	6	15	194	14	44

(注) 1 当企業集団のうちトレーディング業務の中心となっております大和証券エスエムビーシー株式会社について記載しております。

2 VaRの範囲と前提

対象範囲： 国内における主要なトレーディング商品

信頼区間： 片側99%

保有期間： 1日

② 損益の状況

連結での営業収益は4,880億円、純営業収益は2,849億円となりました。株式相場の低迷等による収益環境の悪化により、受入手数料、トレーディング損益等が伸び悩んだことから、販売費・一般管理費が減少したものの、当期の経常利益は前期比85.5%減の258億円にとどまりました。また、大和証券グループの不動産事業の再編にともない、特別損失として不動産事業再編費用1,274億円を計上した結果、当期純損失は1,305億円、1株当たり当期純損失は98円27銭となりました。

<所在地別セグメント>

[日本]

株式市場の調整局面が長引く中、エクイティ部門及びアセット・マネジメント部門が低迷しました。また、国内公募普通社債の引受けが好調に推移しましたが、株券等の引受け・売出し手数料が伸び悩んだため、インベストメント・バンキング部門も低迷を余儀なくされました。他方、低金利の長期化を受けて、フィックス・インカム部門では、トレーディング損益が堅調に推移しました。純営業収益は2,502億円、営業利益は前期比86.3%減の238億円となりました。

[米州]

株式市場の調整に伴いエクイティ部門の委託手数料、株券等のトレーディング損益ともに低迷しました。債券レポ取引は好調に推移しましたが、米州子会社のプリンシパル・ファイナンス業務を日本に移管したことから金融収支が減少しました。純営業収益は170億円、営業利益は前期比82.3%減の19億円となりました。

[欧州]

株式市場の調整に伴いエクイティ部門は低調でありましたが、債券引受けに係る売買益が堅調に推移するなどし、純営業収益は245億円、営業利益は前期比5.4%増の50億円となりました。

[アジア・オセアニア]

株式市場の調整に伴い各部門とも低調を余儀なくされ、純営業収益は56億円、営業損失は5億円(前連結会計年度は営業利益10億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品が減少する一方で、有価証券担保貸付金が大幅に増加したことなどから△8,752億円(前連結会計年度は△2,409億円)となりました。

IT(情報技術)関連投資により無形固定資産の取得が増加したほか、大和証券投資信託委託株式会社が、社団法人投資信託協会の理事会決議「マネー・マネジメント・ファンドの運営について」に対応するため、同社の運用するマネー・マネジメント・ファンドの組入れ債券の一部を買取ったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,171億円(前連結会計年度は49億円)となりました。

短期借入金による調達を行ったことなどで財務活動によるキャッシュ・フローは、1兆1,192億円(前連結会計年度は427億円)となりました。

為替の影響を控除した後の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,365億円(前連結会計年度は△1,854億円)増加し、4,399億円(前連結会計年度は3,033億円)となりました。

2 【対処すべき課題】

1 経営の基本方針

大和証券グループ(当社、連結子会社51社及び持分法適用関連会社4社)は、証券業を中心にアセット・マネジメント業務ほかの証券関連業務を展開し、「日本最強の証券グループ」を目指しております。持株会社体制のもとでグループの経営資源を競争力の源泉である証券業及び証券関連業務に集中し、当社グループの企業価値の最大化に取り組みます。

2 中長期的な経営戦略

当社グループは業界に先駆けて平成11年4月にグループ経営体制へ移行したのをはじめ、一連の経営改革を推進してまいりました。

平成12年3月に策定したグループ中期経営計画において、①連結ROE(株主資本利益率)15%の安定的達成、②リテール営業資産の倍増(28.3兆円)、③証券子会社2社に対する内外主要格付機関からの「A」格以上の格付取得を平成14年度に達成する経営目標として掲げました。

これは、①グローバルな投資基準であるROE15%を安定的に達成することにより、内外投資家から評価される企業グループとなる、②お客様からの信頼の証であり、グループ共通の事業基盤であるリテール営業資産を倍増することにより、安定的で強固な事業基盤を確立する、③内外主要格付機関から「A」格以上という高格付を取得することにより、お客様に安心感を与えるとともに、投資銀行業務をダイナミックに展開する上で必要充分かつ頑強な財務基盤を確立することを目指したものです。但しリテール営業資産の倍増については、その後の外部環境、市場情勢等の変化を踏まえ、平成14年度中に2.9兆円増加する目標に見直しを行いました。

また昨年3月にはブランド・ステートメントを発表し、グループの全役職員が「お客様の『期待』を超える並外れたサービス」、「会社・事業の『粋』を超える幅広く厚みのあるサービス」、「時代の『標準』を超える革新的なサービス」の三つの基本的な価値観を共有することによって、商品やサービスを通じた当社グループのブランド向上に取り組んでおります。

3 グループ経営インフラストラクチャーの整備

上記の経営目標の達成に向けて、グループ経営のインフラストラクチャーの整備を進めております。

(1) ガバナンス体制

当社グループが一体として機能するための戦略的意思決定の仕組みとして、主要グループ会社社長が各事業部門の責任者として当社の執行役員を兼務し、グループ戦略策定の中枢機関としてグループ経営会議を設置しております。

また、経営諮問委員会において社外有識者の方々から経営に関する多面的なアドバイスを頂くとともに、役員報酬に関しても社外有識者が過半を占める報酬委員会を設置し、透明性、客観性の確保を図っております。

なお、商法改正等を踏まえ、今後もコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 人事政策

グループ各社の事業特性に応じた人事制度と、グループ全体的見地による人事制度のバランスを取ることを基本として、高い専門知識を有するプロフェッショナルな人材の育成を図るとともに、社員の能力・成果に応じた人事評価体系の構築を進めております。

さらに、将来の経営幹部候補に対する研修制度「大和経営アカデミー」(第4期まで実施済み)に加え、昨年11月には、若手リーダーを組織的に育成する「大和リーダーシップ・プログラム」を開講致しました。

また、グループ・ブランドの向上についても、社員各層に対するブランディング研修を実施し、グループで共有すべき基本的価値観の浸透に努めております。

(3) 財務戦略

当社グループ全体として経営資源の適正な配分・管理と効果的なリスク管理を行います。また、グループ・キャッシュ・マネジメント・システムを整備して当社グループ全体の資金効率向上と流動性リスク等の抑制を図ります。

(4) 広報・IR戦略

大和証券グループ・ブランドの確立に向けた、積極的な広報・宣伝活動及び株主・投資家向けコミュニケーションを展開します。

昨年12月には、メディア戦略子会社である株式会社大和証券メディアネットワークスが、質の高い金融・証券情報を広く提供することにより投資家層の拡大と市場の活性化に貢献することを目的として、ダイワサテライトTV(スカイパーフェクTV! ch.766)を開局いたしました。

(5) IT戦略

証券業の情報産業化が急速に進行する中で競争上の優位性を確保するためには、あらゆる業務分野における情報通信技術(IT)の戦略的活用が不可欠となっております。当社グループは、IT担当執行役員(CIO)を中心に、グループIT戦略会議において、IT戦略の策定、投資に係る意思決定の迅速化ならびに投資効率の向上を図っております。

(6) 海外戦略

当社は、成長の著しい中国資本市場における業務展開を睨み、本年3月に上海市に拠点を置き、金融・証券子会社を傘下に有する上海国際集団有限公司との間で「業務協力覚書」を締結いたしました。今後は、両グループの証券関連業務に関する友好的な協力関係を早期に確立し、中国における具体的な協力事業を検討してまいります。

4 グループ各社の経営戦略

(1) 大和証券株式会社(リテール証券業務)

今後予想される個人投資家層の拡大を見据え、店舗、コールセンター、インターネットの「3つのサービス・パッケージ」により多様なお客様のニーズに応えてまいります。昨年度より土曜日開店をスタートし、変額年金保険の販売開始やコールセンター、インターネットにおける信用取引の導入等により商品、サービスを拡充する一方で、お客様相談センターの開設によって、CS(お客様満足度)の向上を図っております。

(2) 大和証券エスエムビーシー株式会社(ホールセール証券業務)

本格的なインベストメントバンクとして、①エクイティ、債券におけるマーケット・リーダーを目指すこと、②新規公開業務に注力すること、③証券化などのストラクチャード・ファイナンス、デリバティブ、M&A等の業務を成長させ、主要な収益部門にすること、④日本関連のクロスボーダー取引に集中し、グローバル体制を強化すること、⑤ホールセール証券ビジネスの特性にあった経営管理の仕組みや、人事制度等のインフラストラクチャーを確立することに取り組んでおります。

(3) 大和証券投資信託委託株式会社、大和住銀投信投資顧問株式会社(アセット・マネジメント業務)

確定拠出年金制度の導入等により、個人金融資産の運用をサポートするアセット・マネジメント業務の重要性はますます高まっております。

大和証券投資信託委託は、調査力・運用力を高めて、引き続きファンドのパフォーマンスの向上を目指します。また、商品開発力の強化に努め、主導的な投資信託運用会社の地位を不動のものとしてまいります。

大和住銀投信投資顧問は、国内有数の投資顧問会社としてパフォーマンスの向上を通じた他社との差別化を進め、外部評価の一層の向上を図り、受託残高の拡大を目指します。また、投資信託においても商品ラインナップを充実し、運用資産の拡大を図ります。

(4) 株式会社大和総研(リサーチ、システム業務)

日本における代表的なシンクタンクとして、リサーチ業務、システム業務を展開しております。

リサーチ業務においては、経済予測やアナリスト・レポート等を通じて、お客様により質の高い情報を提供していくとともに、タイムリーな政策提言により日本経済の活性化に貢献いたします。

また、システム業務においては、金融・資本市場を中心に、常に先端のニーズを捉え、当社グループやお客様に最適のシステム・ソリューションを提供してまいります。

(5) 株式会社大和証券ビジネスセンター(証券事務代行業務)

大和証券、大和証券エスエムビーシーにおける証券関連事務の受託を中心に、グループ全体での事務コストの最小化を目指しております。今後も効率性を追及し、専門性とサービスレベルの向上に取り組んでまいります。

(6) エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社(ベンチャー・キャピタル業務)

ベンチャー・キャピタル業界におけるリーディング・カンパニーとしての実績と信用力、グローバルな展開を進めてきたことにより培われた情報力・営業力を活かし、ベンチャー企業に対して資金調達面のみならず、経営支援、提携支援等、日本企業再生の鍵を握るベンチャー企業を積極的にサポートしてまいります。

本年3月12日にはジャスダック市場への上場を果たし、更なる飛躍を目指しております。

5 対処すべき課題

確定拠出年金制度の導入やペイオフの解禁に象徴されるように、わが国経済において証券市場の果たすべき役割が一段と重要性を増しております。このような認識のもと、直接金融の主たる担い手である当社グループは、強固な経営基盤を築き、その社会的使命を果たすべきものと考えております。

グループ中期経営計画の最終年度である平成14年度は、グループ経営体制移行後の諸改革の成果を具体的な業績の形で示すべく、『リーディング・カンパニーに相応しい業績の達成』を経営方針として掲げ、特に「業界をリードする商品・サービスの開発・提供」「グループ連携の強化」の2点を具体的な重点項目と致します。

3 【経営上の重要な契約等】

ホールセール証券業務を主要業務とする子会社である大和証券エスビーキャピタル・マーケット株式会社は、平成13年4月1日にさくら証券株式会社からその営業の全部を譲受け、商号を大和証券エスエムビーシー株式会社と変更いたしました。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

国内のリテール証券業務を行っております大和証券株式会社の営業拠点については、所沢支店ステーションプラザ及び渋谷支店溝の口営業所の新設を行い、305百万円の設備投資を実施いたしました。

また、大和証券株式会社の営業用データベースなどの端末刷新や大和証券エスエムビーシー株式会社のトレーディング・システムの強化に重点をおき、IT(情報技術)関連投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

店舗名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (年間賃借料) (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)		
株式会社大和証券グループ本社 (注) 3	東京都千代田区	573 (—)	—	—	573	305

(2) 国内子会社

店舗名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (年間賃借料) (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)		
大和証券株式会社						
本店 (注) 3	東京都千代田区	1,017 (－)	697	2,884	1,714	665
横浜支店	横浜市中区	133 (－)	193	407	326	63
札幌支店	札幌市中央区	63 (115)	－	－	63	79
仙台支店	仙台市青葉区	445 (－)	3,639	1,504	4,084	53
名古屋支店 (注) 3	名古屋市中区	607 (25)	283	1,099	890	103
大阪支店 (注) 3	大阪市北区	950 (－)	－	－	950	127
広島支店	広島市中区	162 (－)	1,683	433	1,845	52
高松支店	高松市	441 (－)	1,491	706	1,932	43
福岡支店 (注) 4	福岡市中央区	1,101 (53)	1,477	590	2,578	81
大和証券エスエムビーシー株式会社						
東京 (注) 3	東京都 中央区、江東区	1,421 (2,413)	－	－	1,421	1,377
大阪支店 (注) 3	大阪市北区	1,293 (－)	1,701	1,140	2,994	161
名古屋支店 (注) 3	名古屋市中区	284 (19)	－	－	284	83
株式会社大和総合研修センター	東京都多摩市	11,537 (－)	4,733	13,300	16,270	3
株式会社大和総研 (注) 3	東京都江東区、 大阪市福島区他	7,933 (2,190)	5,879	6,609	13,812	1,478

(3) 在外子会社

店舗名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (年間賃借料) (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)		
大和アメリカ Corporation	アメリカ ニューヨーク市他	1,688 (606)	—	—	1,688	237
大和証券SMBCヨーロッパ・リミテッド	イギリス ロンドン市 ドイツ フランクフルト市他	1,048 (690)	—	—	1,048	437

- (注) 1 連結会社以外からの賃借設備については、「建物及び構築物帳簿価額(年間賃借料)」の欄の()に年間賃借料を記載しております。
- 2 連結会社所有の設備は主たる使用者の欄に帳簿価額を記載しております。
- 3 同一の建物を複数の連結会社で使用している場合の建物及び構築物の帳簿価額は使用床面積で案分した価額を記載し、土地の帳簿価額及び面積は主な使用者の欄に記載しております。
- 4 大和証券株式会社・福岡支店の土地の一部は借地権であります。
- 5 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

主な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社及び事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
大和証券株式会社 新宿支店高円寺駅前 営業所	東京都 杉並区	営業所新設	150	—	自己資金	平成14年9月	平成14年11月
大和証券株式会社 大宮支店ステーション プラザ	埼玉県さいたま市	営業所新設	312	—	自己資金	平成14年6月	平成14年10月

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
優先株式	100,000,000
計	4,100,000,000

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、41億株とし、このうち40億株は普通株式、1億株は優先株式とする。ただし、普通株式につき消却があった場合、また、優先株式につき消却又は普通株式への転換があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる。

2 平成14年6月26日の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は普通株式40億株となりました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,331,735,258	1,331,735,258	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 ロンドン国際証券 取引所 パリ証券取引所 フランクフルト証 券取引所 預託証券を上場 ブリュッセル証券 取引所 預託証券を上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	1,331,735,258	1,331,735,258	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債等

転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次の通りであります。

銘柄	残高	転換価額	資本組入額
平成14年 3月31日現在			
第 7 回無担保転換社債	19,440百万円	3,035円90銭	1 株当たり1,518円
第11回無担保転換社債	36,269百万円	2,367円00銭	1 株当たり1,184円
第16回無担保転換社債	79,986百万円	1,094円00銭	1 株当たり 547円
平成14年 5月31日現在			
第 7 回無担保転換社債	19,440百万円	3,035円90銭	1 株当たり1,518円
第11回無担保転換社債	36,269百万円	2,367円00銭	1 株当たり1,184円
第16回無担保転換社債	79,986百万円	1,094円00銭	1 株当たり 547円

新株引受権の残高、行使価額及び資本組入額は次の通りであります。

銘柄	残高	行使価額	資本組入額
平成14年 3月31日現在			
第 1 回無担保新株引受権付社債	8,360百万円	1,345円00銭	1 株当たり 673円
平成14年 5月31日現在			
第 1 回無担保新株引受権付社債	8,360百万円	1,345円00銭	1 株当たり 673円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日 (注) 2	△9,021	1,335,554	0	138,424	0	117,779
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注) 3	△3,832	1,331,722	0	138,424	0	117,779
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注) 4	10	1,331,733	5	138,430	5	117,785
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注) 5	1	1,331,735	0	138,431	0	117,786

(注) 1 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)は行われておりません。

2 発行済株式総数の減少数9,021,000株は利益による自己株式の消却

3 発行済株式総数の減少数3,832,000株は利益による自己株式の消却

4 転換社債の株式転換による増加

5 転換社債の株式転換による増加

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	359	59	1,298	598	23	72,417	74,731	—
所有株式数(単元)	—	626,059	7,552	92,871	389,627	61	210,208	1,326,317	5,418,258
所有株式数の割合(%)	—	47.20	0.57	7.00	29.38	0.00	15.85	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」には88単元の財団法人証券保管振替機構名義の株式を含んでおります。

2 「個人その他」には3,219単元、「単元未満株式の状況」には115株の自己名義株式を含んでおります。

なお、3,219,115株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な自己所有株式数は3,216,115株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	70,493	5.29
ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社富士銀行兜町 カスタディ業務室	66,153	4.97
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	50,040	3.76
ユーロクリアー バンク エスエイエヌブイ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 常任代理人 株式会社東京三菱銀行 カスタディ業務部	46,552	3.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	43,827	3.29
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	43,229	3.25
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	35,432	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	31,267	2.35
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	千代田区丸の内1丁目4番3号	30,202	2.27
ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社富士銀行兜町 カスタディ業務室	29,897	2.24
計	—	447,094	33.58

(注) 1 フィデリティ投信株式会社から平成14年4月15日付けで株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成14年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当期末の実質所有状況の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

なお、「変更報告書」の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 フィデリティ投信株式会社

保有株式数 94,179千株

株式保有割合 7.07%

2 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから平成14年1月15日付けで株券等の大量保有の状況に関する「大量保有報告書」の提出があり、平成13年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当期末の実質所有状況の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド

保有株式数 73,915千株

株式保有割合 5.55%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,718,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,321,599,000	1,321,599	同上
単元未満株式	普通株式 5,418,258	—	同上
発行済株式総数	1,331,735,258	—	—
総株主の議決権	—	1,321,599	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には財団法人証券保管振替機構名義の株式88,000株(議決権88個)が含まれております。

2 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式115株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社大和証券 グループ本社	東京都千代田区 大手町2丁目6番4号	3,216,000	—	3,216,000	0.24
大興電子通信株式会社	東京都新宿区 揚場町2番1号	652,000	—	652,000	0.05
大和証券株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目6番4号	850,000	—	850,000	0.06
計	—	4,718,000	—	4,718,000	0.35

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成10年6月25日における取締役、当社職制規程に定める参与及び9級(部長職相当)、8級(次長職相当)、7級(課長職相当)である職員に対して付与することを、平成10年6月25日の定時株主総会において決議されたものです。当該制度の概要は、次のとおりです。

決議年月日	平成10年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び当社職制規程に定める参与 37名 当社職制規程に定める7級(課長職相当)以上の当社職員 2,300名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上記決議により授権された6,000,000株のうち、取締役及び参与37名に対し1,032,000株、職員2,201名に対し4,004,000株、総計5,036,000株を付与
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり667円 (注)
新株予約権の行使期間	平成12年7月1日～平成15年6月20日
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、権利を与える契約所定の事由により当社の取締役、参与又は職員たる地位を失った後も、当該契約所定の期間内に所定の条件により、これを行行使することができる。 この他、権利喪失事由、権利を与える契約の変更、その他権利行使の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、参与、及び職員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡請求権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することはできない。

(注) 東京証券取引所における当社株式普通取引の権利付与前日の終値又は権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値平均値のいずれか高い方に105%を乗じた金額とする。1円未満の端数は切上げる。

ただし、権利付与日の終値を下回ることを得ない。

667円は、東京証券取引所における当社株式普通取引の権利付与日(平成11年3月30日)前日の終値に105%を乗じた金額であります。

なお株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証書による権利行使の場合を含まない)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (一年一月一日決議)	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 (一年一月一日決議)	—	—
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (一年一月一日決議)	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (一年一月一日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、平成9年6月27日後において取締役会決議をもって、1億株を限度として株式消却のために当社普通株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月26日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月26日現在

	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000万株(上限)	400億円(上限)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	5,000万株(上限)	400億円(上限)

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.8%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、(第一部企業情報 第2事業の状況 2対処すべき課題)で述べました経営方針の下、利益配分を含む株主価値の最大化を持続的に実現することを目指しております。

利益配分にあたっては、「グループ中期経営計画」に沿って、当社グループの事業拡大、財務体質強化に要する資本を確保するとともに、連結業績の動向を踏まえ、安定性にも配慮して配当を実施してまいります。留保した利益を含む株主資本については、「グループ中期経営計画」に沿って適正に配分・管理してまいります。

以上の方針に基づき、当期の配当については、平成14年6月26日の第65回定時株主総会において1株当たり配当金を6円とすることと決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	988	719	2,115	1,950	1,480
最低(円)	390	281	623	860	512

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	965	879	825	745	835	947
最低(円)	800	709	679	579	512	760

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (CEO) (代表取締役)		原 良 也	昭和18年4月3日生	昭和42年4月 平成3年5月 平成3年6月 平成7年9月 平成9年10月 〔主要な兼職〕	入社 当社事業法人営業副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役社長 大和証券株式会社代表取締役社長	71
取締役副社長 (代表取締役)	大和証券グループ統括兼グループ海外事業担当	武 本 嘉 之	昭和20年7月3日生	昭和43年4月 平成元年7月 平成5年6月 平成7年4月 平成9年6月 平成9年12月 平成11年2月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 〔主要な兼職〕	入社 大和ヨーロッパLimited社長兼 大和ヨーロッパ(ギルト)Limited 社長 当社取締役 当社欧州・中近東本部長 当社常務取締役 当社商品本部長兼エクイティ担当 兼商品開発本部長 当社エクイティ担当兼金融商品担 当兼ストラクチャード・ファイナ ンス担当 大和証券エスピーキャピタル・マ ーケッツ株式会社(現大和証券エ スエムビーシー株式会社)専務取 締役エクイティ担当兼ストラクチャ ード・ファイナンス担当 同社エクイティ上席担当 同社エクイティ本部長 同社代表取締役副社長 当社取締役副社長 大和アメリカCorporation会長	43
取締役	経営企画・広報IR担当	林 部 健 治	昭和25年5月20日生	昭和49年4月 平成9年2月 平成10年5月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年2月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年6月	入社 当社秘書室長 当社経営企画本部担当兼経営企画 本部付部長 当社取締役 大和証券エスピーキャピタル・マ ーケッツ株式会社(現大和証券エ スエムビーシー株式会社)執行役 員企画担当 同社営業企画担当兼企画担当 同社事業法人担当兼営業企画担当 兼企画担当 同社事業法人担当 当社取締役	5
取締役(CIO)	IT担当	高 橋 直 昭	昭和23年7月17日生	昭和47年4月 昭和50年8月 昭和54年8月 平成8年10月 平成12年3月 〃 平成12年6月 〔主要な兼職〕	入社 大和コンピューターサービス株式 会社(現 株式会社大和総研)へ出 向 大和コンピューターサービス株式 会社(現 株式会社大和総研)へ転 籍 株式会社大和総研取締役証券シス テム開発本部長 当社執行役員 IT担当 当社取締役 株式会社大和総研取締役	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	財務担当兼 財務部長	脇 水 純一郎	昭和23年8月16日生	昭和47年4月 平成8年7月 平成11年4月 平成12年7月 平成14年6月	入社 当社資金部長 当社執行役員兼財務部長 当社財務担当兼財務部長 当社取締役	7
取締役	人事担当兼 人事部長	高 崎 準 二	昭和23年8月13日生	昭和48年4月 平成10年5月 平成12年6月 平成12年7月 平成14年6月	入社 当社人事部長 当社執行役員兼人事部長 当社人事担当兼人事部長 当社取締役	5
取締役		川 上 哲 郎	昭和3年8月3日生	昭和27年4月 昭和50年5月 昭和53年6月 昭和55年6月 昭和57年6月 平成3年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 〔主要な兼職〕	住友電気工業株式会社入社 同社取締役経理部長 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役 住友電気工業株式会社相談役 当社取締役 住友電気工業株式会社相談役	6
監査役 (常勤)		川 口 碩 保	昭和17年1月30日生	昭和39年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年6月 〃	入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社取締役を退任 当社監査役	34
監査役 (常勤)		岸 本 満 季	昭和17年7月7日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月	入社 当社取締役 当社常務取締役 大和証券エスビーキャピタル・マ ーケッツ株式会社(現大和証券エ スエムビーシー株式会社)常務執 行役員 当社監査役	41
監査役 (非常勤)		吉 池 正 博	昭和15年3月23日生	昭和38年4月 平成2年7月 平成3年4月 平成7年7月 平成12年6月 〔主要な兼職〕	太陽生命保険相互会社入社 同社取締役有価証券部長 同社常務取締役有価証券部長 同社代表取締役社長 当社監査役 太陽生命保険相互会社代表取締役 社長	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		竹 村 勲	昭和17年5月16日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月 〔主要な兼職〕	入社 当社参与 大和投資顧問株式会社常務取締役 大和住銀投信投資顧問株式会社常 務取締役 大和証券エスエムビーシー株式会 社監査役 当社監査役 大和証券エスエムビーシー株式会 社監査役	14
計						241

- (注) 1 取締役川上哲郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役吉池正博は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
- 3 当社は、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役である原良也、武本嘉之、林部健治、高橋直昭、脇水純一郎、高崎準二が兼務しているほか、米州担当 森郁夫で構成されています。また、グループ企業価値最大化の視点に基づく意思決定・調整機能を強化するため、主要子会社の取締役である大和証券株式会社代表取締役副社長 山村信一、専務取締役 前哲夫、専務取締役 斎藤辰栄、大和証券エスエムビーシー株式会社代表取締役社長 清田瞭、代表取締役専務取締役 樋口三千人、専務取締役 鈴木茂晴、大和証券投資信託委託株式会社代表取締役社長 秦野輝男、株式会社大和総研代表取締役社長 川上達彦が特別執行役員に就任しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

なお、「証券会社に関する内閣府令」は「証券会社に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日内閣府令第73号)により、また「証券業経理の統一について」は平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議により改正されました。

したがって、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の「証券会社に関する内閣府令」及び「証券業経理の統一について」に基づき、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の「証券会社に関する内閣府令」及び「証券業経理の統一について」に基づいております。

また、今回の「証券会社に関する内閣府令」及び「証券業経理の統一について」の改正に伴い、前連結会計年度と当連結会計年度に係るものを区分して記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成13年 3月31日)					当連結会計年度 (平成14年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)					(資産の部)				
I 流動資産					I 流動資産				
1 現金・預金	※ 3		399,564		1 現金・預金	※ 3		454,559	
2 預け金			8,975		2 預託金			108,610	
3 受取手形及び 売掛金			16,886		3 受取手形及び 売掛金			15,247	
4 立替金			19,003		4 有価証券			43,277	
5 募集等払込金			1,100		5 トレーディング 商品	※ 3		2,426,316	
6 短期貸付金	※ 3		409,455		(1) 商品有価証券等		2,081,231		
7 未収収益			24,591		(2) デリバティブ 取引		345,085		
8 有価証券			99,032		6 営業投資有価証券			42,638	
9 営業投資有価証券			48,564		7 投資損失引当金			△1,540	
10 投資損失引当金			△1,107		8 その他の棚卸資産	※ 3		2,559	
11 トレーディング 商品	※ 3		2,829,022		9 信用取引資産			125,272	
(1) 商品有価証券等		2,513,079			(1) 信用取引貸付金		49,227		
(2) オプション取引		43,022			(2) 信用取引借証券 担保金		76,045		
(3) 派生商品評価 勘定		272,920			10 有価証券担保 貸付金			3,493,653	
12 その他の棚卸資産	※ 3		8,016		(1) 借入有価証券 担保金		3,355,930		
13 信用取引勘定			228,292		(2) 現先取引貸付金		137,722		
(1) 信用取引貸付金		88,171			11 立替金			5,631	
(2) 信用取引借証券 担保金		140,120			12 募集等払込金			68	
14 現先取引勘定			217,451		13 短期貸付金	※ 3		104,039	
15 借入有価証券 担保金			2,512,269		14 未収収益			16,597	
16 保管有価証券	※ 3		1,556,172		15 繰延税金資産			10,468	
17 繰延税金資産			8,833		16 その他の流動資産			214,149	
18 その他流動資産			73,991		貸倒引当金			△2,960	
貸倒引当金			△8,163						
流動資産計			8,451,951	91.4	流動資産計			7,058,589	90.2

		前連結会計年度 (平成13年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
II 固定資産				
1 有形固定資産	※ 1		313,905	
(1) 建物	※ 3	101,801		
(2) 器具備品		19,996		
(3) 土地	※ 3	192,108		
2 無形固定資産			46,801	
(1) ソフトウェア		28,982		
(2) 借地権	※ 3	11,531		
(3) 電話加入権 その他		6,288		
3 投資等			437,564	
(1) 投資有価証券	※2, 3	227,875		
(2) 長期貸付金		15,782		
(3) 長期差入 保証金		32,487		
(4) 繰延税金資産		83,366		
(5) その他投資等	※ 4	92,442		
貸倒引当金	※ 4	△14,390		
固定資産計			798,271	8.6
資産合計			9,250,223	100.0

		当連結会計年度 (平成14年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
II 固定資産				
1 有形固定資産	※ 1		188,451	
(1) 建物	※ 3	72,179		
(2) 器具備品		23,221		
(3) 土地	※ 3	93,050		
2 無形固定資産			51,047	
(1) ソフトウェア		31,678		
(2) 借地権	※ 3	8,757		
(3) 電話加入権 その他		10,611		
3 投資等			529,218	
(1) 投資有価証券	※2, 3	310,273		
(2) 長期貸付金		14,745		
(3) 長期差入保証金		31,519		
(4) 繰延税金資産		79,095		
(5) その他の投資等	※ 6	111,111		
貸倒引当金	※ 6	△17,527		
固定資産計			768,717	9.8
資産合計			7,827,306	100.0

		前連結会計年度 (平成13年 3月31日)					当連結会計年度 (平成14年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)					(負債の部)				
I 流動負債					I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金			5,012		1 支払手形及び買掛金			4,224	
2 短期借入金	※ 3		600,028		2 トレーディング商品			1,187,846	
3 コマーシャル・ペーパー			516,300		(1) 商品有価証券等		880,968		
4 一年以内償還社債			17,419		(2) デリバティブ取引		306,878		
5 預り金			110,335		3 約定見返勘定			169,346	
6 約定見返勘定			13,813		4 信用取引負債			42,432	
7 募集等受入金			1,823		(1) 信用取引借入金	※ 3	3,590		
8 トレーディング商品			1,412,369		(2) 信用取引貸証券受入金		38,842		
(1) 商品有価証券等		1,109,527			5 有価証券担保借入金			2,467,714	
(2) オプション取引		40,049			(1) 有価証券貸借取引受入金		2,389,617		
(3) 派生商品評価勘定		262,793			(2) 現先取引借入金		78,096		
9 信用取引勘定			29,771		6 預り金			110,320	
(1) 貸借取引借入金	※ 3	14,453			7 受入保証金			43,899	
(2) 信用取引貸証券受入金		15,318			8 短期借入金	※ 3		1,742,389	
10 現先取引勘定			741,938		9 コマーシャル・ペーパー			442,100	
11 貸付有価証券担保金			2,509,282		10 一年以内償還社債			111,457	
12 短期借入有価証券	※ 3		1,219,710		11 未払法人税等			2,785	
13 受入保証金			89,282		12 繰延税金負債			2,086	
14 受入保証金代用有価証券			336,461		13 賞与引当金			14,582	
15 未払法人税等			30,344		14 不動産事業再編費用引当金			10,076	
16 繰延税金負債			1,836		15 その他の流動負債			158,292	
17 賞与引当金			18,747						
18 その他流動負債			61,037						
流動負債計			7,715,514	83.4	流動負債計			6,509,555	83.2

		前連結会計年度 (平成13年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
II 固定負債				
1 社債			287,400	
2 転換社債			135,695	
3 長期借入金	※3, 5		152,324	
4 長期借入有価証券			6,000	
5 繰延税金負債			13,234	
6 退職給付引当金			7,522	
7 役員退職慰労 引当金			1,889	
8 厚生年金基金 引当金			28,442	
9 その他固定負債			5,300	
固定負債計			637,810	6.9
III 特別法上の準備金	※ 6			
1 証券取引責任 準備金			1,974	
2 金融先物取引 責任準備金			0	
特別法上の 準備金計			1,974	0.0
負債合計			8,355,299	90.3
少数株主持分			178,106	1.9
(資本の部)				
I 資本金			138,431	1.5
II 資本準備金			117,786	1.3
III 連結剰余金			459,994	5.0
IV 評価差額金			18,984	0.2
V 為替換算調整勘定			△15,807	△0.2
			719,389	7.8
VI 自己株式			△2,572	△0.0
資本合計			716,817	7.8
負債・少数株主 持分・資本合計			9,250,223	100.0

		当連結会計年度 (平成14年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
II 固定負債				
1 社債			327,213	
2 転換社債			116,255	
3 長期借入金	※3, 7		121,917	
4 繰延税金負債			8,407	
5 退職給付引当金			11,256	
6 役員退職慰労 引当金			1,593	
7 その他の 固定負債			4,631	
固定負債計			591,274	7.5
III 特別法上の準備金	※ 8			
1 証券取引責任 準備金			2,932	
2 金融先物取引 責任準備金			0	
特別法上の 準備金計			2,932	0.0
負債合計			7,103,762	90.7
少数株主持分			152,704	2.0
(資本の部)				
I 資本金			138,431	1.7
II 資本準備金			117,786	1.5
III 連結剰余金			311,719	4.0
IV 評価差額金			12,696	0.2
V 為替換算調整勘定			△7,511	△0.1
			573,122	7.3
VI 自己株式			△2,282	△0.0
資本合計			570,839	7.3
負債・少数株主 持分・資本合計			7,827,306	100.0

② 【連結損益計算書】

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益					I 営業収益				
1 受入手数料			254,704		1 受入手数料		171,869		
(1) 委託手数料		82,880			(1) 委託手数料		59,752		
(2) 引受・売出手数料		38,858			(2) 引受け・売出手数料		27,818		
(3) 募集・売出しの取扱い手数料		39,609			(3) 募集・売出しの取扱い手数料		15,610		
(4) その他		93,356			(4) その他		68,687		
2 トレーディング損益			165,637		2 トレーディング損益		63,392		
3 営業投資有価証券売買損益			3,853		3 営業投資有価証券売買損益		3,855		
4 その他の商品売買損益			15		4 金融収益		195,934		
5 金融収益			223,992		5 その他の売上高		52,992		
6 その他の売上高			69,909						
営業収益計			718,113	100.0	営業収益計		488,044	100.0	
II 営業費用					II 金融費用		164,505	33.7	
1 金融費用			195,968		III 売上原価		38,606	7.9	
2 売上原価			55,330		純営業収益		284,932	58.4	
3 販売費・一般管理費			286,948		IV 販売費・一般管理費				
(1) 取引関係費		55,618			1 取引関係費		47,023		
(2) 人件費	※ 1	140,426			2 人件費	※ 1	129,972		
(3) 不動産関係費		38,662			3 不動産関係費		35,090		
(4) 事務費		17,367			4 事務費		16,473		
(5) 減価償却費		15,494			5 減価償却費		18,774		
(6) 租税公課		7,553			6 租税公課		5,328		
(7) 貸倒引当金繰入		2,571			7 貸倒引当金繰入		445		
(8) その他		9,254			8 その他		9,054		
営業費用計			538,247	75.0	販売費・一般管理費計		262,163	53.7	
営業利益			179,866	25.0	営業利益		22,769	4.7	

		前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
III 営業外収益			5,926	0.8
1 持分法による 投資利益		761		
2 その他	※ 2	5,165		
IV 営業外費用			7,997	1.1
1 その他	※ 3	7,997		
経常利益			177,795	24.7
V 特別利益				
1 固定資産売却益	※ 5	245		
2 投資有価証券 売却益		3,960		
特別利益計			4,206	0.6
VI 特別損失				
1 関係会社評価減		1,080		
2 投資有価証券 評価減		3,669		
3 固定資産評価損	※ 4	227		
4 固定資産 除売却損	※ 5	2,996		
5 投資有価証券 売却損		1,956		
6 貸付債権売却損		1,519		
7 貸倒引当金繰入		2,942		
8 証券取引責任 準備金繰入		993		
9 金融先物取引 責任準備金繰入		0		
特別損失計			15,385	2.1
税金等調整前当期 純利益			166,616	23.2
法人税等		48,019		
法人税等調整額		21,829	69,849	9.7
少数株主利益(△)			△32,217	4.5
当期純利益			64,550	9.0

		当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外収益			8,615	1.7
1 持分法による 投資利益		963		
2 その他	※ 2	7,651		
VI 営業外費用			5,535	1.1
1 その他	※ 3	5,535		
経常利益			25,849	5.3
VII 特別利益				
1 固定資産売却益	※ 5	349		
2 子会社株式 売却益		4,278		
3 投資有価証券 売却益		9,588		
4 持分変動益	※ 6	4,068		
5 厚生年金基金 引当金戻入益	※ 7	13,691		
特別利益計			31,977	6.5
VIII 特別損失				
1 関係会社評価減		5,381		
2 投資有価証券 評価減		21,233		
3 固定資産評価損	※ 4	247		
4 固定資産 除売却損	※ 5	2,340		
5 投資有価証券 売却損		9,764		
6 貸付債権売却損		128		
7 貸倒引当金繰入		4,517		
8 不動産事業 再編費用		127,400		
9 早期退職割増金	※ 8	730		
10 営業権償却	※ 9	5,000		
11 営業権に係る控除 対象外消費税等		93		
12 証券取引責任 準備金繰入		957		
特別損失計			177,795	36.4
税金等調整前当期 純損失(△)			△119,969	△24.6
法人税等		2,612		
法人税等調整額		2,989	5,602	1.1
少数株主利益(△)			△4,976	△1.0
当期純損失(△)			△130,547	△26.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			413,468		459,994
II 連結剰余金減少高			18,024		17,727
1 連結子会社の持分変動に伴う剰余金減少高		497		—	
2 配当金		17,246		17,265	
3 取締役賞与金		280		462	
III 当期純利益又は 当期純損失(△)			64,550		△130,547
IV 連結剰余金期末残高			459,994		311,719

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		166,616	△119,969
2 減価償却費		15,494	18,774
3 退職給付引当金の増加額		4,253	3,728
4 貸倒引当金の増加額		1,403	445
5 受取利息及び受取配当金		△218,143	△194,617
6 支払利息		207,440	168,339
7 持分法による投資損益		△761	△963
8 特別損益項目に係る調整			
(1) 固定資産売却益		△245	△349
(2) 固定資産除売却損		2,996	2,340
(3) 固定資産評価損		227	247
(4) 関係会社株式評価減		1,080	5,381
(5) 子会社株式売却益		—	△4,278
(6) 投資有価証券売却益		△3,960	△9,588
(7) 持分変動益		—	△4,068
(8) 投資有価証券売却損		1,956	9,764
(9) 投資有価証券評価減		3,669	21,233
(10) 厚生年金基金引当金戻入益		—	△13,691
(11) 貸付債権売却損		1,519	128
(12) 不動産事業再編費用		—	127,400
(13) 貸倒引当金繰入		2,942	4,517
(14) 営業権償却		—	5,000
(15) 営業権に係る控除対象外消費税等		—	93
(16) その他		993	957
9 顧客分別金信託の増減		—	△5,200
10 顧客分別金の減少		149,800	—
11 貸付金の増加		△259,198	—
12 貸付金の減少		—	306,623
13 営業投資有価証券の増減		2,559	2,633
14 トレーディング商品の増減		134,805	338,228
15 信用取引資産・負債の増減		—	115,681
16 信用取引勘定(資産)の減少		141,490	—
17 有価証券担保貸付金・有価証券担保 借入金の増減		—	△1,549,167
18 現先取引／担保金(資産)の増加		△510,205	—
19 日本証券業厚生年金基金への支払額		—	△15,252
20 その他		△2,262	△84,573
小計		△155,527	△870,200
21 利息及び配当金の受取額		211,216	201,303
22 利息の支払額		△205,945	△174,980
23 法人税等の支払額		△90,673	△31,397
営業活動によるキャッシュ・フロー		△240,930	△875,274

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△129,783	△97,779
2 有価証券の売却・償還による収入		124,439	159,588
3 有形固定資産の取得による支出		△10,408	△11,753
4 有形固定資産の売却による収入		6,297	8,856
5 無形固定資産の取得による支出		△21,242	△21,520
6 投資有価証券の取得による支出		△16,218	△170,670
7 投資有価証券の売却・償還による収入		43,758	51,892
8 外部株主からの子会社株式取得による支出		△497	△15,200
9 子会社株式の売却による収入		—	6,580
10 貸付による支出		△517	△1,321
11 貸付の回収による収入		7,908	1,497
12 その他		1,232	△27,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,968	△117,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入の増加額		59,441	1,152,333
2 社債・転換社債の発行による収入		192,109	161,903
3 社債・転換社債の償還による支出		△67,707	△46,835
4 長期借入による収入		26,000	3,500
5 長期借入の返済による支出		△152,904	△120,704
6 少数株主からの払込による株式の発行		2,145	6,580
7 ストックオプションの行使による収入		990	312
8 配当金の支払額		△17,246	△17,265
9 少数株主への配当金の支払額		△29	△20,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,797	1,119,245
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,696	9,764
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△185,467	136,582
VI 現金及び現金同等物の期首残高		488,865	303,398
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	303,398	439,981

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略します。 大和ファイナンス株式会社と日本インベストメント・ファイナンス株式会社は、平成12年4月1日付で合併し、エヌ・アイ・エフ・ベンチャーズ株式会社と商号を変更いたしました。また、清算により在外連結子会社3社を連結の範囲より除いております。 大和証券エスビーキャピタル・マーケット株式会社は、平成13年4月1日付で大和証券エスエムビーシー株式会社と商号を変更いたしました。並びに、SBキャピタル・マーケットの名を冠しておりました傘下の海外現地法人におきましても、SMBCと商号を変更しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東京短資株式会社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純損益、剰余金のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略します。 大和証券エスビーキャピタル・マーケット株式会社は、平成13年4月1日付で大和証券エスエムビーシー株式会社と商号を変更いたしました。並びに、SBキャピタル・マーケットの名を冠しておりました傘下の海外現地法人におきましても、SMBCと商号を変更しております。 また、当連結会計年度において設立した大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社及び在外子会社1社を連結の範囲に加え、清算により在外子会社3社を連結の範囲より除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 連結の範囲から除いた理由 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東京短資株式会社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 同左

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 3月末日 51社 12月末日 1社 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SBキャピタル・マーケット・フィリピン, Inc)については当該決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 国内連結子会社における特定取引勘定に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法で計上し、在外連結子会社のトレーディングに関する有価証券及び派生商品取引等については、主として時価法で計上しております。 ② トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 特定取引勘定に属さない有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 イ その他有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 なお、一部の国内連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。 ③ 当連結会計年度より「金融商品に係る会計基準」が適用されることとなりましたが、「証券業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年7月6日付日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第17号)に基づき、現先取引、有価証券貸借取引等の会計処理については従前どおり「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)の規定によっております。 当該規定と「金融商品に係る会計基準」との差異の概要は以下のとおりであります。	(4) 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 3月末日 50社 12月末日 1社 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc)については当該決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 ② トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 特定取引勘定に属さない有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 同左 イ その他有価証券 同左 なお、一部の国内連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。 ③ 「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年9月28日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度より、現先取引、有価証券貸借取引等の会計処理について、「金融商品に係る会計基準」の規定によっております。 なお、当連結会計年度の損益への影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
・現先取引 売現先取引に係る有価証券について、トレーディング商品または保管有価証券からの振替を行っていないこと、及び買現先取引に係る有価証券を連結貸借対照表に計上していないこと。 ・有価証券貸借取引 借入有価証券について、株式は取引発生時の価格、債券は額面により計上していること、貸付有価証券について、トレーディング商品又は保管有価証券からの振替を行っていないこと、並びに保管有価証券をショートポジションの有価証券の引渡しに充当する場合にトレーディング商品(負債)と保管有価証券との相殺を行っていないこと。 なお、当連結会計年度の損益への影響はありません。 ④ その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として、個別法による原価法で計上しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 国内連結会社においては、定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 ② 無形固定資産、投資等 主として、定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額支出時の費用として処理しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。在外連結子会社は、主として個別の債権については回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。	④ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 ② 無形固定資産、投資等 同左 ③ 繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
② 投資損失引当金 一部の連結子会社において、期末日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、損失見込額を計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当該年度負担分を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 -----	② 投資損失引当金 同左 ③ 賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 ⑥ 不動産事業再編費用引当金 当社は、連結子会社である大和土地建物株式会社、大和ビル管理株式会社等において、グループ外向け賃貸事業から撤退することを決定致しました。これに伴いこれらの会社の外部向け賃貸物件を中心とする不動産に関して売却を決定し、簿価を売却見込み価額まで切り下げました。グループ会社で営む不動産事業の再編とグループの財務体質向上のため、当該事業を営む会社の再編を円滑に進める上で必要な増資等の支援の検討を開始することを平成13年10月26日開催の当社取締役会で決議致しました。不動産事業再編費用引当金には、当連結会計年度末における支援見込額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
⑥ 厚生年金基金引当金 一部の会社を除く国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、その負担分について合理的な方法で計算した額を計上しております。 (4) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によって換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。 当社及び連結子会社は、一部の借入金及び発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、金額的に重要性がないため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。	----- (4) 外貨建資産・負債の換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、主として全額発生時の費用として処理しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が741百万円減少し、税金等調整前当期純利益が12,923百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。期首における流動資産の有価証券から投資有価証券への振替額は26,075百万円であり、投資有価証券から有価証券への振替額は2,557百万円であります。 (退職給付会計) 当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費・一般管理費が213百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しているほか、従来退職給与引当金に含めていた役員退職慰労引当金は個別に表示しております。 (外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。 -----	----- ----- ----- (証券業経理の統一について) 当社の連結財務諸表が準拠する「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年 9月28日付で改正されたことに伴う変更点は以下の通りです。 1 連結貸借対照表 (1) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、現金・預金の残高が90,700百万円減少しております。

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	(2) 借入有価証券及び代用有価証券として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「借入有価証券」又は「受入保証金代用有価証券」として計上していましたが、連結貸借対照表での計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「借入有価証券」、「受入保証金代用有価証券」の金額は、それぞれ2,149,735百万円、1,970,590百万円、179,145百万円であり、この変更に伴い、資産と負債の残高がいずれも2,149,735百万円減少しております。 (3) 従来「オプション取引」と「派生商品評価勘定」は、あわせて「デリバティブ取引」として計上しております。従来の方法によった場合の資産側の「オプション取引」、「派生商品評価勘定」の残高は、それぞれ22,565百万円、322,519百万円、負債側の「オプション取引」、「派生商品評価勘定」の残高は、それぞれ29,642百万円、277,235百万円であります。 (4) 従来「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」と勘定名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」として計上しております。 従来資産側の「現先取引勘定」は「現先取引貸付金」と勘定名を変更し、「借入有価証券担保金」とともに「有価証券担保貸付金」の内訳科目として計上しております。従来負債側の「現先取引勘定」「貸付有価証券担保金」は、それぞれ「現先取引借入金」「有価証券貸借取引受入金」と勘定名を変更し、ともに「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。 2 連結損益計算書 当連結会計年度より、営業収益より金融費用及び売上原価を控除した額を「純営業収益」として計上しております。 また、証券業及び同付随業務以外の目的により保有する株式から受取る配当金等の計上科目を、従来の金融収益から営業外収益に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、純営業収益及び営業利益が1,181百万円減少しております。 3 連結キャッシュ・フロー計算書 (1) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、連結貸借対照表上の計上科目が従来の「現金・預金」から「預託金」に変更されたことに伴い、「顧客分別金信託」と勘定名を変更しております。 (2) 従来「信用取引勘定(資産)」は、「信用取引資産・負債」と勘定名を変更しております。 (3) 従来「現先取引勘定/担保金(資産)」は、「有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金」と勘定名を変更しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年 3月31日)					
※ 1	有形固定資産から控除した減価償却累計額は92,005百万円であります。				
※ 2	投資有価証券の中には、非連結子会社株式及び関連会社株式が27,402百万円含まれております。				
※ 3	担保に供されている資産				
被担保債務 担保に供されている資産	種類	短期借入金 (百万円)	短期借入 有価証券 (百万円)	長期借入金 (百万円)	計 (百万円)
	期末残高	40,590	226	36,048	76,864
	トレーディング商品	20,998	—	—	20,998
	その他の棚卸資産	2,934	—	—	2,934
	保管有価証券	—	6,360	—	6,360
	建物	8,553	—	29,553	38,106
	土地	231	—	101,856	102,088
	借地権	—	—	4,875	4,875
	投資有価証券	—	4,484	—	4,484
	計	32,718	10,845	136,284	179,848
(注) 1 上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。					
2 上記のほか先物取引証拠金等の代用として、トレーディング商品57,858百万円及び投資有価証券41,496百万円を差し入れております。					
3 スワップ取引等の担保として、現金17,554百万円及び保管有価証券7,000百万円を差し入れております。					

※ 4	貸倒引当金22,334百万円は、債権額と相殺して表示しております。				

当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
※1	有形固定資産から控除した減価償却累計額は100,716百万円であります。
※2	投資有価証券の中には、非連結子会社株式及び関連会社株式が26,122百万円含まれております。
※3	担保に供されている資産
	現金・預金 16,200百万円
	トレーディング商品 860,250
	建物 8,713
	土地 13,700
	借地権 4,875
	投資有価証券 5,004
	計 908,743
	被担保債務
	短期借入金 1,191,850百万円
	信用取引借入金 3,590
	長期借入金 9,110
	計 1,204,550
(注)	上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券911,237百万円を担保として差し入れております。
4	差し入れた有価証券等の時価
	消費貸借契約により貸し付けた有価証券 6,420,611百万円
	現先取引で売却した有価証券 78,094
	その他 309,999
	計 6,808,705
(注)	※3担保に供されている資産に属するものは除いております。
5	差し入れを受けた有価証券等の時価
	消費貸借契約により借り入れた有価証券 8,219,308百万円
	現先取引で買い付けた有価証券 138,149
	その他 97,228
	計 8,454,686
※6	貸倒引当金11,582百万円は、債権額と相殺して表示しております。

前連結会計年度 (平成13年 3月31日)		
※ 5 長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。		
※ 6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下の通りであります。		
証券取引責任準備金 証券取引法第51条		
金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第82条		
7 保証債務		
被保証人	被保証債務の内容	金額(百万円)
従業員	借入金	6,487
その他	買掛金・借入金等	286
合計		6,773
(注) その他には、新台幣ドル建(30,000千新台幣ドル)の保証債務を含んでおります。		

当連結会計年度 (平成14年 3月31日)		
※ 7 長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。		
※ 8 同左		
9 保証債務		
被保証人	被保証債務の内容	金額(百万円)
従業員	借入金	4,873
その他	買掛金・借入金等	40
合計		4,914
10 融資業務等を行っている連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は10,527百万円であります。また、連結会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は190,055百万円であります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
※ 1 人件費の中には、賞与引当金繰入額17,336百万円、役員退職慰労引当金繰入額616百万円が含まれております。	※ 1 人件費の中には、賞与引当金繰入額13,135百万円、役員退職慰労引当金繰入額587百万円が含まれております。
※ 2 営業外収益の「その他」には、国内連結子会社の受取利息338百万円、受取配当金563百万円を含めております。	※ 2 営業外収益の「その他」には、受取利息2,721百万円、受取配当金1,674百万円を含めております。
※ 3 営業外費用の「その他」には、国内連結子会社の支払利息6,130百万円を含めております。	※ 3 営業外費用の「その他」には、支払利息4,034百万円を含めております。
※ 4 固定資産評価損は、ゴルフ会員権の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。	※ 4 同左
※ 5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※ 5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
建物 2百万円	建物 1百万円
器具備品 33	器具備品 6
土地 167	土地 80
借地権 0	電話加入権その他 96
その他投資等 (ゴルフ会員権等) 42	その他の投資等 (ゴルフ会員権等) 165
(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。	(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。
建物 1,051 (705)百万円	建物 569 (307)百万円
器具備品 242 (1)	器具備品 173 (30)
土地 1,568 (1,568)	土地 1,357 (1,357)
ソフトウェア 3 (一)	ソフトウェア 181 (一)
電話加入権その他 0 (一)	電話加入権その他 16 (0)
その他投資等 (ゴルフ会員権等) 131 (131)	その他の投資等 (ゴルフ会員権等) 40 (25)
-----	※ 6 持分変動益は、連結子会社の公募増資に伴って持分が変動したことによるものであります。
-----	※ 7 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。
-----	※ 8 早期退職割増金は、連結会社の早期退職制度による加算退職金であります。
-----	※ 9 営業権償却は、国内連結子会社が取得した営業権のうち、当企業集団以外から取得した営業権を一括して償却したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金・預金勘定 399,564百万円		現金・預金勘定 454,559百万円
	顧客分別金 △85,500		預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △14,577
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △10,665		
	現金及び現金同等物 303,398		現金及び現金同等物 439,981
2	重要な非資金取引の内容	2	重要な非資金取引の内容
	転換社債の転換		-----
	転換社債の転換による 資本金の増加額 0百万円		
	転換社債の転換による 資本準備金の増加額 0		
	転換による転換社債の減少額 2		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																								
<借手側> 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品等</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>21,906百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>12,886</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>9,019</td></tr> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>4,010百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>5,324</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,335</td></tr> </table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>4,928百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>4,595百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>294百万円</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 借手側 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1年内</td><td>2,018百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>12,922</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>14,940</td></tr> </table>		器具備品等	取得価額相当額	21,906百万円	減価償却累計額相当額	12,886	期末残高相当額	9,019	1年内	4,010百万円	1年超	5,324	合計	9,335	支払リース料	4,928百万円	減価償却費相当額	4,595百万円	支払利息相当額	294百万円	未経過リース料		1年内	2,018百万円	1年超	12,922	合計	14,940	<借手側> 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品等</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>18,451百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>10,873</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>7,578</td></tr> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>3,420百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>4,293</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,713</td></tr> </table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>4,680百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>4,457百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>216百万円</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 借手側 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1年内</td><td>2,065百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>13,773</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>15,839</td></tr> </table>		器具備品等	取得価額相当額	18,451百万円	減価償却累計額相当額	10,873	期末残高相当額	7,578	1年内	3,420百万円	1年超	4,293	合計	7,713	支払リース料	4,680百万円	減価償却費相当額	4,457百万円	支払利息相当額	216百万円	未経過リース料		1年内	2,065百万円	1年超	13,773	合計	15,839
	器具備品等																																																								
取得価額相当額	21,906百万円																																																								
減価償却累計額相当額	12,886																																																								
期末残高相当額	9,019																																																								
1年内	4,010百万円																																																								
1年超	5,324																																																								
合計	9,335																																																								
支払リース料	4,928百万円																																																								
減価償却費相当額	4,595百万円																																																								
支払利息相当額	294百万円																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	2,018百万円																																																								
1年超	12,922																																																								
合計	14,940																																																								
	器具備品等																																																								
取得価額相当額	18,451百万円																																																								
減価償却累計額相当額	10,873																																																								
期末残高相当額	7,578																																																								
1年内	3,420百万円																																																								
1年超	4,293																																																								
合計	7,713																																																								
支払リース料	4,680百万円																																																								
減価償却費相当額	4,457百万円																																																								
支払利息相当額	216百万円																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	2,065百万円																																																								
1年超	13,773																																																								
合計	15,839																																																								

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																								
<貸手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table> <tr> <td></td><td>器具備品等</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>327百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>207</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>120</td></tr> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>89百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>63</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>152</td></tr> </table> ③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>68百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>52</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>9</td></tr> </table> ④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		器具備品等	取得価額	327百万円	減価償却累計額	207	期末残高	120	1年内	89百万円	1年超	63	合計	152	受取リース料	68百万円	減価償却費	52	受取利息相当額	9	<貸手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table> <tr> <td></td><td>器具備品等</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>264百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>193</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>70</td></tr> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>47百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>15</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>63</td></tr> </table> ③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>59百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>46</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>5</td></tr> </table> ④ 利息相当額の算定方法 同左		器具備品等	取得価額	264百万円	減価償却累計額	193	期末残高	70	1年内	47百万円	1年超	15	合計	63	受取リース料	59百万円	減価償却費	46	受取利息相当額	5
	器具備品等																																								
取得価額	327百万円																																								
減価償却累計額	207																																								
期末残高	120																																								
1年内	89百万円																																								
1年超	63																																								
合計	152																																								
受取リース料	68百万円																																								
減価償却費	52																																								
受取利息相当額	9																																								
	器具備品等																																								
取得価額	264百万円																																								
減価償却累計額	193																																								
期末残高	70																																								
1年内	47百万円																																								
1年超	15																																								
合計	63																																								
受取リース料	59百万円																																								
減価償却費	46																																								
受取利息相当額	5																																								

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(1) 取引の内容 当企業集団においては主に証券会社がトレーディング業務を行っております。トレーディング・ポジションは顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応するために行っている顧客との取引、及び、金融自由化による競争が激しさを増すなかで自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)から発生しております。トレーディングにおいて取扱っている商品を大別しますと、①株式・債券・その他の商品有価証券等の現物取引、②株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、③金利及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。 また、当企業集団ではトレーディング以外にグループの資産・負債に係るリスクをヘッジするため、主にスワップ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 トレーディング業務を行う証券会社では、有価証券市場における公正な価格形成及び円滑な流通を目的としてトレーディングを行っております。また、トレーディング以外に主に金利スワップ及び通貨スワップをヘッジ目的で利用しております。 (3) 取引の利用目的 トレーディング業務を行う証券会社では、従来からの現物市場に新たにデリバティブ市場を加えた両市場における仲介業者及び最終利用者として取引しております。金融派生商品は顧客の持つ金融資産・負債に対する価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスク等のヘッジ手段や新たな運用手段を提供することが出来るため、顧客の様々な金融ニーズに対応するための現物商品と同様不可欠な商品となっております。例としては、顧客の保有する外国債券の為替リスクのヘッジのための先物外国為替取引の提供や、顧客の発行社債の金利リスクのヘッジのための金利スワップの提供等がありますが、この他にも顧客の要望に応じ様々な形で金融派生商品を提供しております。最終利用者としては、当企業集団の資産・負債に関わる金利リスクのヘッジのための金利スワップの利用や、トレーディング・ポジションのヘッジのための各種先物取引、オプション取引等の利用があります。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 トレーディングにおける現物取引の商品やデリバティブの取扱いに内在する様々なリスクのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクであります。市場リスクとは、株式・債券・金利や為替などの市場の価格・金利変動により保有する金融資産の価値が変動した結果、損益の変化を伴うことを指します。信用リスクとは、取引の相手方が契約を履行できない結果、損失を被る可能性にさらされることであります。当企業集団のなかでデリバティブの取引を積極的に行っております大和証券エスビーキャピタル・マーケット株式会社では、トレーディングにおけるリスク把握はリスクの計量化による方法を採用しております。市場リスクにつきましては、商品毎の保有残高・損益を把握することに加え、これを補完するためにバリュー・アット・リスク方式による計測を採用しております。一方、信用リスクにつきましては、取引先毎に付与した内部格付けによって当該取引先の信用力を勘案し、元本(想定元本)及び与信相当額によってその金額を把握しています。 トレーディング以外の取引についても、基本的にはトレーディングと同様のリスクが生じますが、市場リスクについては原資産に発生する市場リスクとの間でリスクは相殺されています。 (5) リスク管理体制 従来の証券業務においては規制緩和が急速に進む中での新たなリスクの発生が、また業際を超えた新規業務が展開される中ではとりわけデリバティブの取扱いによる商品の多様化とリスクの発生が、証券会社に対して適切なリスク管理体制の構築を不可欠なものにしております。当企業集団ではこうした時代背景を踏まえ、経営方針の重要な柱の一つとしてリスク管理を位置づけております。	(4) 取引に係るリスクの内容 トレーディングにおける現物取引の商品やデリバティブの取扱いに内在する様々なリスクのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクであります。市場リスクとは、株式・債券・金利や為替などの市場の価格・金利変動により保有する金融資産の価値が変動した結果、損益の変化を伴うことを指します。信用リスクとは、取引の相手方が契約を履行できない結果、損失を被る可能性にさらされることであります。当企業集団のなかでデリバティブの取引を積極的に行っております大和証券エスエムビーシー株式会社では、トレーディングにおけるリスク把握はリスクの計量化による方法を採用しております。市場リスクにつきましては、商品毎の保有残高・損益を把握することに加え、これを補完するためにバリュー・アット・リスク方式による計測を採用しております。一方、信用リスクにつきましては、取引先毎に付与した内部格付けによって当該取引先の信用力を勘案し、元本(想定元本)及び与信相当額によってその金額を把握しています。 トレーディング以外の取引についても、基本的にはトレーディングと同様のリスクが生じますが、市場リスクについては原資産に発生する市場リスクとの間でリスクは相殺されています。 (5) リスク管理体制 同左

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当企業集団のなかでデリバティブ取引を積極的に行っております大和証券エスビーキャピタル・マーケット株式会社では、①経営の積極的な関与、②牽制機能の働く組織体制、③リスク・リミット設定による経営の健全性確保、④緊急時を想定したリスク管理、⑤リスク管理プロセスの透明化、の5つをリスク管理の基本に据えております。①は、経営者の参加するリスクマネジメント会議での各種方針の決定や、経営者向けの日常のリスク状況の報告、特に市場リスクに係るリスク量は日次ベースで経営者が把握できるようにしております。②は、営業部門、商品部門とは独立したリスク管理の専門部署の設置を通じて達成しております。③では、信用リスク、市場リスクに対して様々な切り口による限度額を設定しており、その遵守状況を監視すると同時にバリュー・アット・リスクによる市場リスク額も算出しております。信用リスクに関する取引限度額は、スワップ取引をはじめとするデリバティブの場合は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、信用リスクを軽減するためにネットィング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。④では、大きな市場変動を想定したストレス・テストの実施を行っております。最後に⑤では、リスク管理のルール・手続きを文書化することを通じて、透明性を確保しております。 また、株式会社大和証券グループ本社では、大和証券エスビーキャピタル・マーケット株式会社およびその他の子会社から報告を受け、経営会議に報告する体制をとっております。 トレーディング以外の取引の市場リスクについてはヘッジ対象に発生する市場リスクとの間でリスクは相殺されています。また、信用リスクについては、取引相手先を信用度の高い相手先とすることでリスクを限定しております。	当企業集団のなかでデリバティブの取引を積極的に行っております大和証券エスエムビーシー株式会社では、①経営の積極的な関与、②牽制機能の働く組織体制、③リスク・リミット設定による経営の健全性確保、④緊急時を想定したリスク管理、⑤リスク管理プロセスの透明化、の5つをリスク管理の基本に据えております。①は、経営者の参加するリスクマネジメント会議での各種方針の決定や、経営者向けの日常のリスク状況の報告、特に市場リスクに係るリスク量は日次ベースで経営者が把握できるようにしております。②は、営業部門、商品部門とは独立したリスク管理の専門部署の設置を通じて達成しております。③では、信用リスク、市場リスクに対して様々な切り口による限度額を設定しており、その遵守状況を監視すると同時にバリュー・アット・リスクによる市場リスク額も算出しております。信用リスクに関する取引限度額は、スワップ取引をはじめとするデリバティブの場合は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、信用リスクを軽減するためにネットィング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。④では、大きな市場変動を想定したストレス・テストの実施を行っております。最後に⑤では、リスク管理のルール・手続きを文書化することを通じて、透明性を確保しております。 また、株式会社大和証券グループ本社では、大和証券エスエムビーシー株式会社およびその他の子会社から報告を受け、経営会議に報告する体制をとっております。 トレーディング以外の取引の市場リスクについてはヘッジ対象に発生する市場リスクとの間でリスクは相殺されています。また、信用リスクについては、取引相手先を信用度の高い相手先とすることでリスクを限定しております。

2 有価証券及びデリバティブ取引

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)
株券・ワラント	347,569	93,339	202,255	45,093
債券	2,102,607	1,016,188	1,740,979	823,269
CP及びCD	34,146	—	41,700	—
受益証券	2,231	—	84,459	12,605
その他	26,524	—	11,836	—
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	388	△3,184	△6,322	415

② デリバティブ取引

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
	資産		負債		資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
オプション取引	2,329,235	43,022	2,218,205	40,049	1,226,593	22,565	1,362,462	29,642
為替予約取引	303,887	2,712	332,548	2,720	317,006	1,161	150,664	1,061
先物・先渡取引	1,195,001	6,112	688,673	5,608	643,309	11,100	124,090	3,005
スワップ取引	13,204,507	264,066	13,522,355	254,454	15,511,960	311,357	14,762,205	273,159
その他	4,700	29	4,111	9	8,196	116	707	9
クレジットリザーブ	—	—	—	—	—	△1,216	—	—

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引	各証券取引所が定める清算指数
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	各証券取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引	各証券取引所が定める清算値段
金利先物取引	各金融先物取引所が定める清算値段
債券オプション取引	各証券取引所が定める証拠金算定基準値段
金利オプション取引	各金融先物取引所が定める清算価格
選択権付債券売買取引	原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として業者間気配を参考に算出した価格
金利先渡取引、 金利スワップ取引	金利、ボラティリティ等を基に全ての予想キャッシュフローを計算し、現在の価値に割り引いた額
為替予約取引	各通貨のキャッシュフローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額
通貨スワップ取引	将来授受されるキャッシュフローを各通貨毎の短期金利、スワップレートを基に現在価値に割り引いた額

前連結会計年度まではクレジットリザーブをオプション取引、為替予約取引、先物・先渡取引、スワップ取引にみなし按分しておりましたが、当連結会計年度からは、クレジットリザーブとして別掲しております。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,566	1,581	15	0	0	0
国債・地方債等	1,566	1,581	15	0	0	0
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	453	449	△3	523	519	△3
国債・地方債等	453	449	△3	523	519	△3
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

② その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	65,651	119,238	53,586	43,990	78,050	34,059
株券	56,378	109,438	53,060	38,714	72,160	33,445
債券	296	312	15	9	9	0
国債・地方債等	9	9	0	9	9	0
社債	287	302	14	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	8,976	9,487	510	5,265	5,880	614
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	92,320	73,400	△18,919	199,925	187,857	△12,068
株券	78,443	63,895	△14,547	53,146	44,042	△9,104
債券	70	66	△4	143,682	141,232	△2,450
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	70	66	△4	125,298	123,319	△1,978
その他	—	—	—	18,384	17,912	△471
その他	13,806	9,437	△4,368	3,096	2,582	△513

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて20,019百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、過去2年間の株価の推移および発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みの無いと判断されたものについては、減損処理を行っております。

③ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売却額(百万円)	42,317	159,010
売却益の合計額(百万円)	11,178	15,908
売却損の合計額(百万円)	5,320	12,228

④ 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)		連結貸借対照表計上額 (百万円)	
満期保有目的の債券	—		3,153	
国債・地方債等	—		3,153	
社債	—		—	
その他	—		—	
その他の有価証券	153,409		100,484	
株券	43,822		53,440	
債券	9,708		8,178	
その他	99,879		38,865	

⑤ その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	1,255	773	—	—	3,410	276	—	—
社債	2,650	7,322	49	—	4,073	2,720	123,743	488
その他	—	—	—	—	—	10,189	7,723	—
その他	44,346	—	—	—	18,796	—	—	—
合計	48,253	8,095	49	—	26,281	13,185	131,466	488

⑥ デリバティブ取引

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引	85	△0	△0	4,204	△16	△15
為替予約取引	342	0	0	279	△0	△0

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引 将来授受されるキャッシュフローを各通貨毎の短期金利、スワップレートを基に現在価値に割り引いた額

為替予約取引 各通貨のキャッシュフローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額

2 ヘッジ会計を適用しているものは除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び国内連結子会社は、一時払いの退職金制度を設けているほか、総合設立の厚生年金基金に加入しております。また、一部の国内連結会社は年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を有しております。 一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項(平成13年 3月31日)	
① 退職給付債務	△16,635百万円
② 年金資産	8,273
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△8,361
④ 未認識数理計算上の差異	838
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△7,522
(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。	
2 上記のほか、総合設立の厚生年金基金に係る年金資産のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は61,025百万円であります。	
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
① 勤務費用	5,099百万円
② 利息費用	289
③ 期待運用収益	△285
④ 数理計算上の差異の費用 処理額	209
小計(①+②+③+④)	5,312
⑤ 厚生年金基金掛金額	2,080
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	7,392
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。	
2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成13年 3月31日)	
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.5～3.0%
③ 期待運用収益率	1.5～3.0%
④ 数理計算上の差異の 処理年数	5年(定額法により発生 年度から費用処理して おります。)

当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び国内連結子会社は、一時払いの退職金制度を設けているほか、一部の国内連結会社は年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を有しております。 当社及び一部の国内連結子会社は、平成13年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。また、一部の在外連結子会社も確定拠出型の制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項(平成14年 3月31日)	
① 退職給付債務	△19,695百万円
② 年金資産	6,944
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△12,750
④ 未認識数理計算上の差異	1,493
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△11,256
(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
① 勤務費用	4,018百万円
② 利息費用	264
③ 期待運用収益	△122
④ 数理計算上の差異の費用 処理額	425
小計(①+②+③+④)	4,585
⑤ その他	1,826
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	6,412
(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を使用しております。	
2 「⑤その他」のうち、確定拠出年金への掛金支払額964百万円、厚生年金基金掛金支払額861百万円です。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成14年 3月31日)	
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.5～1.75%
③ 期待運用収益率	1.5～1.75%
④ 数理計算上の差異の 処理年数	5年(定額法により発生 年度から費用処理して おります。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	71,909百万円	繰越欠損金	128,942百万円
営業権償却損金算入限度超過額	52,585	不動産事業再編費用	40,831
厚生年金基金引当金繰入	12,127	営業権償却損金算入限度超過額	36,774
その他	36,228	その他	43,670
繰延税金資産小計	172,850	繰延税金資産小計	250,219
評価性引当額	△78,840	評価性引当額	△158,697
繰延税金資産合計	94,009	繰延税金資産合計	91,521
繰延税金負債		繰延税金負債	
評価差額金等	16,879	評価差額金等	12,452
繰延税金負債合計	16,879	繰延税金負債合計	12,452
繰延税金資産の純額	77,129	繰延税金資産の純額	79,068
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の100分の5以下であったため省略いたしました。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失が計上されているため記載していません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
事業の種類別セグメント情報 当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。	事業の種類別セグメント情報 同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)								
所在地別セグメント情報 所在地別の営業収益、営業費用及び営業利益並びに資産は次のとおりであります。								
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)	
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
外部顧客 からの営 業収益	488,513	198,305	23,643	7,651	718,113	—	718,113	
セグメン ト間の内 部収益	15,528	(370)	138	116	15,414	(15,414)	—	
計	504,041	197,935	23,782	7,768	733,527	(15,414)	718,113	
営業費用	330,499	186,779	18,989	6,702	542,972	(4,724)	538,247	
営業利益	173,542	11,155	4,792	1,065	190,555	(10,689)	179,866	
II 資産	7,104,228	1,817,111	572,243	76,507	9,570,091	(319,867)	9,250,223	
(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域								
(1) 国又は地域の区分の方法								
……地理的近接度によっております。								
(2) 各区分に属する主な国又は地域								
……米州：アメリカ								
欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス								
アジア・オセアニア：香港、シンガポール								
2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。								
3 当連結会計期間により、(追加情報)に記載のとおり、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業収益、日本の営業費用、日本の営業利益が、それぞれ100百万円減少、641百万円増加、741百万円減少しております。また、日本、消去又は全社の資産がそれぞれ26,355百万円増加、506百万円増加しております。								

当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)								
所在地別セグメント情報 所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益は次のとおりであります。 (当連結会計年度)								
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)	
I 純営業収益及び営業損益								
純営業 収益								
外部顧客 からの純 営業収益	240,541	16,434	23,022	4,933	284,932	—	284,932	
セグメン ト間の内 部純営業 収益	9,724	648	1,530	762	12,665	(12,665)	—	
計	250,266	17,082	24,552	5,696	297,598	(12,665)	284,932	
販売費・ 一般管理 費	226,435	15,109	19,501	6,267	267,313	(5,150)	262,163	
営業利益 又は営業 損失(△)	23,831	1,973	5,051	△571	30,284	(7,515)	22,769	
II 資産	5,560,405	1,757,738	661,297	72,098	8,051,539	(224,233)	7,827,306	
(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域								
(1) 国又は地域の区分の方法								
……地理的近接度によっております。								
(2) 各区分に属する主な国又は地域								
……米州：アメリカ								
欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス								
アジア・オセアニア：香港、シンガポール								
2 同左								
3 当連結会計年度より、所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益を記載しております。前連結会計年度につきましては、営業収益、営業費用及び営業利益を表示しております。なお、当連結会計年度の日本、米州、欧州、アジア・オセアニア、消去又は全社、及び連結の営業収益の金額はそれぞれ、302,364百万円、166,913百万円、26,348百万円、6,251百万円、△13,833百万円、488,044百万円、日本、米州、欧州、アジア・オセアニア、消去又は全社、及び連結の営業費用の金額はそれぞれ、278,532百万円、164,940百万円、21,297百万円、6,823百万円、△6,318百万円、465,275百万円であります。								
従来の方法によった場合と比べて、日本、消去又は全社、及び連結の営業利益がそれぞれ、1,180百万円、1百万円、1,181百万円減少しております。また、日本、消去又は全社、及び連結の資産がそれぞれ2,225,907百万円減少、76,171百万円増加、2,149,735百万円減少しております。								

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
海外売上高(営業収益)				
当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は以下のとおりであります。				
	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高 (営業収益)	188,739	22,045	7,631	218,416
II 連結営業収益				718,113
III 連結営業収益 に占める海外 売上高の割合 (%)	26.3	3.1	1.1	30.4
(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する 主な国又は地域				
(1) 国又は地域の区分の方法				
……地理的近接度によっております。				
(2) 各区分に属する主な国又は地域				
……米州：アメリカ				
欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス				
アジア・オセアニア：香港、シンガポール				

当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
海外売上高(純営業収益)				
当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は以下のとおりであります。				
	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高 (純営業収益)	20,389	21,194	7,358	48,942
II 連結純営業 収益				284,932
III 連結純営業 収益に占める 海外売上高の 割合(%)	7.2	7.4	2.6	17.2
(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属 する主な国又は地域				
(1) 国又は地域の区分の方法				
……地理的近接度によっております。				
(2) 各区分に属する主な国又は地域				
……米州：アメリカ				
欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス				
アジア・オセアニア：香港、シンガポール				
2 当連結会計年度より、当社及び連結子会社 の本邦以外の国又は地域からの海外売上高 (純営業収益)を記載しております。前連結 会計年度につきましては、海外売上高(営 業収益)を表示しております。なお、当連 結会計年度の米州、欧州、アジア、オセア ニア、連結の海外売上高(営業収益)及び連 結営業収益の金額はそれぞれ、169,619百 万円、22,685百万円、7,618百万円、 199,923百万円、488,044百万円でありま す。				

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	古池正博	—	—	当社監査役(太陽生命保険相互会社代表取締役社長)	なし	—	—	資金の貸付	—	長期貸付金	5,000
								貸付に伴う利息の受取り	134	未収利息	53
								資金の借入	10,000	短期借入金	5,000
								借入に伴う利息の支払い	393	長期借入金未払利息	20,000 118

(注) 上記の取引は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、利率等は、一般的取引条件によっております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	古池正博	—	—	当社監査役(太陽生命保険相互会社代表取締役社長)	なし	—	—	資金の貸付	—	長期貸付金	5,000
								貸付に伴う利息の受取り	177	未収利息	53
								資金の借入	10,000	短期借入金	5,000
								借入に伴う利息の支払い	490	長期借入金未払利息	20,000 95
								株式会社大和総研株式の取得 取得株数10,000株 取得単価(1株あたり)8,500円	85	—	—

(注) 上記の取引は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、利率等は、一般的取引条件によっております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	539.72円	1 株当たり純資産額	429.68円
1 株当たり当期純利益	48.62円	1 株当たり当期純損失(△)	△98.27円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	46.26円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
＊１	第１回普通社債	平成12. 6 .26	100,000	100,000	1.40	無し	平成17. 6 .24
＊１	第７回転換社債	昭和62. 8 .27	19,440	19,440 (19,440)	1.50	無し	平成14. 9 .30
＊１	第11回転換社債	昭和63. 8 .31	36,269	36,269	1.40	無し	平成15. 8 .29
＊１	第16回転換社債	平成11. 9 .16	79,986	79,986	0.50	無し	平成18. 9 .29
＊１	第１回新株引受権付 社債	平成12. 8 .24	8,400	8,400	1.37	無し	平成16. 8 .24
＊２	普通社債(ユーロ円)	平成12年～14年	77,600 (4,400)	205,404 (4,604)	0.00～ 15.00	無し	平成14年～34年
＊３	普通社債(ユーロ円)	平成 9 . 2 .27	80,000	80,000 (80,000)	2.00	無し	平成14. 4 .16
＊４	普通社債(ユーロ円)	平成 7 年～10年	38,545 (12,999)	25,327 (7,314)	0.00～ 5.61	無し	平成14年～20年
＊５	その他の社債	平成12年	274 (19)	99 (99)	—	無し	平成14. 7 .26
合計	—	—	440,514 (17,419)	554,925 (111,457)	—	—	—

(注) １ ＊１ 当社についての記載であります。

＊２ 大和証券エスエムビーシー株式会社が発行した社債残高の集約となっております。

＊３ 大和土地建物株式会社についての記載であります。

＊４ 大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc及び大和ヨーロッパファイナンスB.V.が発行した社債残高の集約となっております。

＊５ 大和証券SMBCフィナンシャル・プロダクツ(ケイマン)・リミテッドが発行した社債残高の集約となっております。

２ １年内償還予定の金額は、当期末残高欄の()に内書きしております。

３ 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円／株)	発行株式	資本組入額 (円／株)
第７回転換社債	昭和62.10. 1～平成14. 9 .27	3,035.90	普通株式	1,518
第11回転換社債	昭和63.10. 1～平成15. 8 .28	2,367.00	普通株式	1,184
第16回転換社債	平成11.11. 1～平成18. 9 .28	1,094.00	普通株式	547

４ 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円／株)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
第１回新株引受権付社債	平成14. 9 . 2～ 平成16. 8 .23	1,345.00	8,360	普通株式	99.53

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

また、新株引受権行使により発行した株式はありません。

５ 連結決算日後５年以内における償還予定額は次のとおりであります。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
111,457	40,230	10,908	107,314	81,993

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,028	1,742,389	0.33	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	152,324	121,917	1.63	平成15年～19年
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	516,300	442,100	0.22	—
貸借取引借入金(1年内返済)	14,453	—	—	—
信用取引借入金(1年内返済)	—	3,590	0.60	—
短期借入有価証券(1年内返済)	—	6,000	3.95	—
長期借入有価証券(1年超)	6,000	—	—	—
合計	1,289,106	2,315,997	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	69,762	43,096	5,000	4,059

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金・預金		82,542		123,264	
2 預け金		374		374	
3 立替金		502		11	
4 短期貸付金	※ 1	264,620		293,536	
5 前払金		62		38	
6 前払費用		1,912		1,641	
7 未収入金	※ 1	16,933		12,516	
8 未収収益		2,921		2,589	
9 自己株式		46		—	
10 有価証券		30,000		—	
11 その他流動資産		2,246		—	
貸倒引当金		△2,878		△1,650	
流動資産計		399,284	30.2	432,321	34.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※ 2	10,733		10,368	
(1) 建物		832		767	
(2) 器具備品		3,005		2,705	
(3) 土地		6,895		6,895	
2 無形固定資産		1,425		626	
(1) ソフトウェア		394		63	
(2) 電話加入権		745		266	
(3) その他		285		295	
3 投資その他の資産		909,654		818,833	
(1) 投資有価証券	※ 3	153,580		104,469	
(2) 関係会社株式		582,186		589,385	
(3) 長期貸付金		5,019		5,010	
(4) 関係会社長期貸付金		93,600		70,700	
(5) 長期差入保証金	※ 1	60,014		35,799	
(6) 長期前払費用		345		201	
(7) 自己株式		2,526		—	
(8) その他	※ 4	13,360		15,826	
貸倒引当金	※ 4	△978		△2,559	
固定資産計		921,813	69.8	829,828	65.7
資産合計		1,321,097	100.0	1,262,149	100.0

		前事業年度 (平成13年 3月31日)			当事業年度 (平成14年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金			133,410			166,660	
2 コマーシャル・ペーパー			—			76,000	
3 一年以内償還社債			—			19,440	
4 預り金			315			388	
5 前受収益			1,272			1,099	
6 未払金			424			581	
7 未払費用			1,629			1,478	
8 貸付有価証券担保金	※ 1		55,084			—	
9 有価証券担保借入金	※ 1		—			45,776	
10 未払法人税等			14			13	
11 賞与引当金			490			370	
12 子会社不動産事業再編 費用引当金			—			10,076	
13 新株引受権			501			501	
流動負債計			193,143	14.6		322,386	25.5
II 固定負債							
1 社債			108,400			108,400	
2 転換社債			135,695			116,255	
3 長期借入金			65,000			62,000	
4 長期受入保証金	※ 1		48,854			25,675	
5 繰延税金負債			12,708			7,888	
6 退職給付引当金			724			1,386	
7 役員退職慰労引当金			720			444	
8 厚生年金基金引当金			2,200			—	
9 その他固定負債			15			15	
固定負債計			374,317	28.4		322,065	25.4
負債合計			567,461	43.0		644,452	50.9
(資本の部)							
I 資本金	※ 7		138,431	10.5		138,431	11.0
II 資本準備金			117,786	8.9		117,786	9.3
III 利益準備金	※ 8		45,335	3.4		45,335	3.6
IV その他の剰余金							
1 任意積立金			417,000			417,000	
(1) 別途積立金		417,000			417,000		
2 当期末処分利益			17,568			△109,445	
その他の剰余金計			434,568	32.9		307,554	24.4
V その他有価証券評価差額金	※ 9		17,514	1.3		10,871	0.8
VI 自己株式			—			△2,282	△0.2
資本合計			753,635	57.0		617,697	48.9
負債・資本合計			1,321,097	100.0		1,262,149	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 営業収益	※ 1						
1 関係会社配当金			12,255			42,988	
2 関係会社貸付金利息			5,275			5,350	
3 金融収益	※ 3		3,430			77	
4 商標使用料収入	※ 2		8,947			6,377	
営業収益計			29,909	100.0		54,793	100.0
II 営業費用	※ 1						
1 販売費及び一般管理費			9,720			8,165	
(1) 取引関係費	※ 4	1,619			1,469		
(2) 人件費	※ 5	3,616			3,334		
(3) 不動産関係費	※ 6	841			798		
(4) 事務費	※ 7	1,300			828		
(5) 減価償却費		812			554		
(6) 租税公課	※ 8	632			184		
(7) その他	※ 9	896			996		
2 金融費用	※10		7,148			5,890	
営業費用計			16,868	56.4		14,056	25.6
営業利益			13,041	43.6		40,737	74.4
III 営業外収益							
1 受取利息		—			940		
2 受取配当金		—			1,117		
3 その他		244			378		
			244	0.8		2,436	4.4
IV 営業外費用							
1 支払利息		—			445		
2 社債発行費	※11	534			—		
3 その他		332			328		
			866	2.9		773	1.4
経常利益			12,419	41.5		42,400	77.4
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※12	42			125		
2 投資有価証券売却益		2,734			9,189		
3 厚生年金基金引当金戻入益	※14	—			1,227		
特別利益計			2,776	9.3		10,542	19.2
VI 特別損失							
1 関係会社株式評価減		77			8,005		
2 投資有価証券評価減		3,512			18,022		
3 固定資産評価損	※13	129			31		
4 固定資産除売却損	※12	230			78		
5 投資有価証券売却損		1,589			6,215		
6 貸倒引当金繰入		781			2,793		
7 子会社不動産事業再編費用		—			127,286		
8 早期退職割増金	※15	—			107		
特別損失計			6,322	21.1		162,540	296.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			8,873	29.7		△109,598	△200.0
法人税、住民税及び事業税		14			14		
法人税等調整額		—	14	0.0	—	14	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			8,859	29.7		△109,612	△200.0
前期繰越利益			8,708			167	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			17,568			△109,445	

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成13年6月27日)		当事業年度 (平成14年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			17,568		△109,445
II 任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		—	—	118,000	118,000
合計			17,568		8,554
III 利益処分額					
1 配当金	(注)	17,265		7,971	
2 取締役賞与金		135	17,400	—	7,971
IV 次期繰越利益			167		583

(注) 前事業年度 現金配当 1株につき13円
 当事業年度 現金配当 1株につき6円

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産、投資その他の資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間としております。 3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、発生した事業年度に一括して償却しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。破産更生債権等に係る貸倒引当金は、貸借対照表において債権額と相殺して表示しております。当期末の破産更生債権等の金額は2,071百万円であり、当該債権に対し貸倒引当金を同額計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産、投資その他の資産 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ----- 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。破産更生債権等に係る貸倒引当金は、貸借対照表において債権額と相殺して表示しております。当期末の破産更生債権等の金額は2,186百万円であり、当該債権に対し貸倒引当金を同額計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 ----- (5) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、その負担分について合理的な方法で計算した額を計上しております。 5 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によって換算し、換算差額は損益として処理しております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7 ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 当社は、一部の借入金等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。 8 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜き方式によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 子会社不動産事業再編費用引当金 当社は、連結子会社である大和土地建物株式会社、大和ビル管理株式会社等において、グループ外向け賃貸事業から撤退することを決定致しました。これに伴いこれらの会社の外部向け賃貸物件を中心とする不動産に関して売却を決定し、簿価を売却見込み価額まで切り下げました。グループ会社で営む不動産事業の再編とグループの財務体質向上のため、当該事業を営む会社の再編を円滑に進める上で必要な増資等の支援の検討を開始することを平成13年10月26日開催の当社取締役会で決議致しました。子会社不動産事業再編費用引当金には、当期末における支援見込額を計上しております。 ----- 4 外貨建資産・負債の換算基準 同左 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 同左 7 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
-----	当社は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令59号)に基づいて財務諸表を作成しておりますが、証券業を中核とする投資・金融サービス業を営む当社グループの連結財務諸表に適用される「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年9月28日付で改正されたことに伴い財務諸表の見直しを行い、当事業年度より、前事業年度まで「金融収益」に含めておりました関係会社以外からの受取配当金、貸付金利息等を営業外収益に計上し、「金融費用」に含めておりました関係会社以外に対する支払利息等を営業外費用に計上しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、営業利益が1,166百万円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
-----	証券業を中核とする投資・金融サービス業を営む当社グループの連結財務諸表に適用される「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年9月28日付で改正されたことに伴い、従来の負債側の「貸付有価証券担保金」を「有価証券担保借入金」と勘定名を変更して表記しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が440百万円減少し、税引前当期純利益が12,222百万円増加しております。 (退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が193百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。 なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しているほか、従来退職給与引当金に含めていた役員退職慰労引当金は個別に表示しております。 (外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 -----	----- ----- ----- (自己株式) 自己株式については、前事業年度までは資産の部に計上(流動資産46百万円、固定資産2,526百万円)しておりましたが、財務諸表等規則の一部改正(平成13年内閣府令第76号)により、当事業年度末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																																																					
※1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている金額は、次のとおりであります。 短期貸付金 264,620百万円 未収入金 1,237 長期差入保証金 60,014 貸付有価証券担保金 55,084 長期受入保証金 48,854	※1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている金額は、次のとおりであります。 短期貸付金 293,536百万円 未収入金 1,274 長期差入保証金 35,329 有価証券担保借入金 45,776 長期受入保証金 25,641																																																																					
※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額の内訳 建物 564百万円 器具備品 3,354 計 3,919	※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額の内訳 建物 625百万円 器具備品 3,018 計 3,643																																																																					
※3 (1) 担保に供されている資産 投資有価証券 3,360百万円 (注) 1 上記の金額は貸借対照表計上額によっております。 2 分社に伴い大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完を目的としております。 (2) 担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち、104,361百万円を子会社に貸し付けております。	※3 (1) 担保に供されている資産 投資有価証券 1,605百万円 (注) 1 上記の金額は貸借対照表計上額によっております。 2 分社に伴い大和証券エスエムビーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完を目的としております。 (2) 担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち、72,310百万円を子会社に貸し付けております。																																																																					
※4 貸倒引当金2,071百万円は、債権額と相殺して表示しております。	※4 貸倒引当金2,186百万円は、債権額と相殺して表示しております。																																																																					
5 保証債務	5 保証債務																																																																					
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証債務残高 (百万円)</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>大和土地建物株式会社</td><td>80,000</td><td>ユーロ円債</td></tr><tr><td></td><td>2,400</td><td>借入金</td></tr><tr><td>大和ビル管理株式会社</td><td>48,300</td><td>借入金</td></tr><tr><td>大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.</td><td>23,100</td><td>ミディアム・ターム・ノート</td></tr><tr><td>大和セキュリティーズ トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc</td><td>11,800</td><td>ミディアム・ターム・ノート</td></tr><tr><td></td><td>4,000</td><td>ユーロ円債</td></tr><tr><td></td><td>11</td><td>スワップ</td></tr><tr><td>エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社</td><td>3,600</td><td>借入金</td></tr><tr><td>従業員</td><td>6,487</td><td>借入金</td></tr><tr><td>その他(4件)</td><td>112</td><td>スワップ及び借入金等</td></tr><tr><td>合計</td><td>179,811</td><td></td></tr></table> (注) 1 大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plcに対する保証11百万円はポンド建の保証債務(65千ポンド)であります。 2 その他には、米ドル建(441千米ドル)の保証債務を含んでおります。	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債		2,400	借入金	大和ビル管理株式会社	48,300	借入金	大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	23,100	ミディアム・ターム・ノート	大和セキュリティーズ トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc	11,800	ミディアム・ターム・ノート		4,000	ユーロ円債		11	スワップ	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社	3,600	借入金	従業員	6,487	借入金	その他(4件)	112	スワップ及び借入金等	合計	179,811		<table><tr><th>被保証者</th><th>保証債務残高 (百万円)</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>大和土地建物株式会社</td><td>80,000</td><td>ユーロ円債</td></tr><tr><td></td><td>2,400</td><td>借入金</td></tr><tr><td>大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.</td><td>14,000</td><td>ミディアム・ターム・ノート</td></tr><tr><td>大和セキュリティーズ トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc</td><td>10,300</td><td>ミディアム・ターム・ノート</td></tr><tr><td></td><td>1,000</td><td>ユーロ円債</td></tr><tr><td></td><td>565</td><td>スワップ</td></tr><tr><td>エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社</td><td>3,600</td><td>借入金</td></tr><tr><td>従業員</td><td>4,873</td><td>借入金</td></tr><tr><td>その他(3件)</td><td>31</td><td>スワップ及び借入金等</td></tr><tr><td>合計</td><td>116,770</td><td></td></tr></table> (注) 1 大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plcに対する保証565百万円はポンド建の保証債務(2,978千ポンド)であります。	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債		2,400	借入金	大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	14,000	ミディアム・ターム・ノート	大和セキュリティーズ トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc	10,300	ミディアム・ターム・ノート		1,000	ユーロ円債		565	スワップ	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社	3,600	借入金	従業員	4,873	借入金	その他(3件)	31	スワップ及び借入金等	合計	116,770	
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																				
大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債																																																																				
	2,400	借入金																																																																				
大和ビル管理株式会社	48,300	借入金																																																																				
大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	23,100	ミディアム・ターム・ノート																																																																				
大和セキュリティーズ トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc	11,800	ミディアム・ターム・ノート																																																																				
	4,000	ユーロ円債																																																																				
	11	スワップ																																																																				
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社	3,600	借入金																																																																				
従業員	6,487	借入金																																																																				
その他(4件)	112	スワップ及び借入金等																																																																				
合計	179,811																																																																					
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																				
大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債																																																																				
	2,400	借入金																																																																				
大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	14,000	ミディアム・ターム・ノート																																																																				
大和セキュリティーズ トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc	10,300	ミディアム・ターム・ノート																																																																				
	1,000	ユーロ円債																																																																				
	565	スワップ																																																																				
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社	3,600	借入金																																																																				
従業員	4,873	借入金																																																																				
その他(3件)	31	スワップ及び借入金等																																																																				
合計	116,770																																																																					
	6 借入コミットメントに係る借入未実行残高は120,000百万円であります。																																																																					

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
※7 会社が発行する株式の総数は普通株式4,000,000,000株、優先株式100,000,000株、発行済株式の総数は1,331,735,258株であります。株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 ※8 当社は、平成10年3月期までは証券会社として証券取引法第58条(平成10年12月1日改正法施行前)に基づき、金銭による利益の配当額の五分の一以上を資本の額に達するまで利益準備金として積み立ててきました。平成10年12月1日施行の改正証券取引法により当該条文が削除されたこと及び平成11年4月に当社が持株会社へ移行し証券業を廃業したことに伴い、利益の処分として支出する金額の十分の一以上を資本の額の四分の一に達するまで積み立てる商法第288条の規定を受けることとなり、当期末における当社の利益準備金は、当該規定額を10,727百万円超えております。 ※9 当期より、投資有価証券について時価評価を行っており、投資有価証券の評価差額から税効果額を控除した額をその他有価証券評価差額金として資本の部に計上しております。これにより純資産が17,514百万円増加しており、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当可能利益より控除されております。また、ストックオプション制度により取得した自己株式の金額2,526百万円については、商法第290条第1項第5号の規定により配当に充当することが制限されております。	※7 会社が発行する株式の総数は普通株式4,000,000,000株、優先株式100,000,000株、発行済株式の総数は1,331,735,258株であります。株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 ※8 当社は、平成10年3月期までは証券会社として証券取引法第58条(平成10年12月1日改正法施行前)に基づき、金銭による利益の配当額の五分の一以上を資本の額に達するまで利益準備金として積み立ててきました。平成10年12月1日施行の改正証券取引法により当該条文が削除されたこと及び平成11年4月に当社が持株会社へ移行し証券業を廃業したことに伴い、利益の処分として支出する金額の十分の一以上を資本の額の四分の一に達するまで積み立てる商法第288条の規定を受けることとなりました。平成13年10月1日施行の改正商法第288条の規定により、利益準備金として積み立てるべき額は、資本準備金と合算して資本の四分の一に達するまでとされており、その四分の一を超える部分は128,514百万円であります。 ※9 当社は投資有価証券について時価評価を行っており、投資有価証券の評価差額から税効果額を控除した額をその他有価証券評価差額金として資本の部に計上しております。これにより純資産が10,871百万円増加しており、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当可能利益より控除されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 関係会社に対する営業収益及び営業費用のうち、 区分掲記されたものを含み各科目に含まれている 金額は次のとおりであります。 営業収益 26,634百万円 営業費用 2,664	※1 関係会社に対する営業収益及び営業費用のうち、 区分掲記されたものを含み各科目に含まれている 金額は次のとおりであります。 営業収益 54,768百万円 営業費用 2,296
※2 「商標使用料収入」は、子会社である大和証券株 式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用 料収入であります。	※2 同左
※3 金融収益の内訳 受取配当金 1,602百万円 受取利息 1,230 その他の金融収益 597 計 3,430	※3 金融収益の内訳 受取利息 25百万円 その他の金融収益 52 計 77
※4 取引関係費の内訳 支払手数料 475百万円 通信・運送費 135 旅費・交通費 150 広告宣伝費 797 交際費 61 計 1,619	※4 取引関係費の内訳 支払手数料 514百万円 通信・運送費 74 旅費・交通費 145 広告宣伝費 669 交際費 65 計 1,469
※5 人件費の内訳 報酬・給料 2,040百万円 退職給付費用 514 福利厚生費 439 賞与引当金繰入 490 役員退職慰労引当金繰入 130 その他 0 計 3,616	※5 人件費の内訳 報酬・給料 1,849百万円 退職給付費用 731 福利厚生費 276 賞与引当金繰入 370 役員退職慰労引当金繰入 92 役員退職慰労金 14 計 3,334
※6 不動産関係費の内訳 不動産費 694百万円 器具・備品費 146 計 841	※6 不動産関係費の内訳 不動産費 725百万円 器具・備品費 72 計 798
※7 事務費の内訳 事務委託費 1,270百万円 事務用品費 29 計 1,300	※7 事務費の内訳 事務委託費 801百万円 事務用品費 26 計 828
※8 租税公課の内訳 事業所税 17百万円 源泉所得税・ 住民税利子割 453 印紙税 29 その他 131 計 632	※8 租税公課の内訳 消費税 112百万円 固定資産税 40 事業所税 14 その他 17 計 184

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
※9	その他の内訳 購読費 20百万円 水道光熱費 41 諸会費・会議費 47 寄付金 212 教育研修費 197 雑費 377 計 896	※9	その他の内訳 購読費 21百万円 水道光熱費 39 諸会費・会議費 57 寄付金 227 教育研修費 202 雑費 449 計 996
※10	金融費用の内訳 支払利息 6,937百万円 その他の金融費用 210 計 7,148	※10	金融費用の内訳 支払利息 5,890百万円
※11	関係会社に対する費用429百万円を含んでおります。	※11	-----
※12	(1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 器具備品 26百万円 投資その他の資産・その他 15 (ゴルフ会員権等) (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。 器具備品 207 (0)百万円 投資その他の資産・その他 22 (22) (ゴルフ会員権等)	※12	(1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。関係会社に対する売却益の金額は、()に内書きしております。 電話加入権 96 (96)百万円 投資その他の資産・その他 28 (一) (ゴルフ会員権等) (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。 建物 0 (0)百万円 器具備品 34 (27) ソフトウェア 35 (一) 投資その他の資産・その他 7 (3) (ゴルフ会員権等) なお、器具備品の売却損は関係会社に対するものであります。
※13	固定資産評価損は、ゴルフ会員権の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 ----- -----	※13	同左
		※14	厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。
		※15	早期退職割増金は、当社の早期退職制度による加算退職金であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具備品
取得価額相当額	314百万円
減価償却累計額相当額	167
期末残高相当額	147
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	47百万円
1年超	101
合計	148
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	192百万円
減価償却費相当額	177百万円
支払利息相当額	6百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成13年3月31日)			当事業年度 (平成14年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	12,365	21,571	9,205
関連会社株式	951	513	△438	345	345	—

(注) 当事業年度においては、関連株式のうち時価のあるものについて606百万円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 50,441百万円 子会社株式評価減 27,263 その他 2,659 繰延税金資産小計 80,364 評価性引当額 △80,364 繰延税金資産合計 — 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 12,708 繰延税金負債合計 12,708 繰延税金負債の純額 12,708	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 子会社不動産事業再編費用 53,524百万円 繰越欠損金 49,254 子会社株式評価減 30,629 その他 8,350 繰延税金資産小計 141,759 評価性引当額 △141,759 繰延税金資産合計 — 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 7,888 繰延税金負債合計 7,888 繰延税金負債の純額 7,888
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 評価性引当額 12.6% 永久に益金に算入されない項目 △63.8% その他 9.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 565.90円	1株当たり純資産額 464.95円
1株当たり当期純利益 6.65円	1株当たり当期純損失(△) △82.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6.60円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 当事業年度の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友銀行	18,765,430	9,945
		株式会社フジテレビジョン	5,500	3,806
		京セラ株式会社	420,000	3,700
		住友信託銀行株式会社	5,635,000	2,980
		株式会社電通	4,000	2,880
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	3,444	2,727
		プロミス株式会社	471,339	2,710
		日本レコード・キーピング・システム株式会社	53,000	2,650
		ケーディーディーアイ株式会社	7,455	2,572
		トヨタ自動車株式会社	594,212	2,168
		株式会社武富士	260,000	2,030
		東宝株式会社	1,140,810	1,709
		三井住友海上火災保険株式会社	2,816,449	1,706
		東京海上火災保険株式会社	1,776,000	1,671
		住友商事株式会社	2,200,000	1,555
その他(448銘柄)		113,577,498	56,144	
計			147,730,137	100,959

(注) 東京海上火災保険株式会社は、平成14年4月2日をもって日動火災海上保険株式会社と共同で「株式会社ミレアホールディングス」を設立しております。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	信金中央金庫優先出資証券	3,562口	1,367
		農林中央金庫優先出資証券	772,000口	1,999
		その他出資証券(1 銘柄)	500口	34
		受益証券(1 銘柄)	10,000口	107
計			786,062口	3,509

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,397	—	4	1,393	625	64	767
器具備品	6,360	58	695	5,723	3,018	165	2,705
土地	6,895	—	—	6,895	—	—	6,895
有形固定資産計	14,653	58	700	14,012	3,643	230	10,368
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	399	335	117	63
電話加入権	—	—	—	266	—	—	266
その他	—	—	—	717	421	62	295
無形固定資産計	—	—	—	1,383	757	180	626
長期前払費用	1,183	—	583	600	398	143	201
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		138,431	—	—	138,431
うち 既発行 株式	普通株式 (注) 1 (株)	(1,331,735,258)	(—)	(—)	(1,331,735,258)
	普通株式 (百万円)	138,431	—	—	138,431
	計 (株)	(1,331,735,258)	(—)	(—)	(1,331,735,258)
	計 (百万円)	138,431	—	—	138,431
資本準備金 及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	117,786	—	—	117,786
	計 (百万円)	117,786	—	—	117,786
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	45,335	—	—	45,335
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	417,000	—	—	417,000
	計 (百万円)	462,335	—	—	462,335

(注) 1 当期末における自己株式は、3,216,115株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	5,929	2,798	2,325	5	6,396
賞与引当金	490	370	490	—	370
子会社不動産事業再編 費用引当金	—	10,076	—	—	10,076
役員退職慰労引当金	720	92	368	—	444
厚生年金基金引当金 (注) 2	2,200	—	972	1,227	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、「その他」欄の金額は、債権回収に伴う引当金取崩額であります。なお、貸借対照表では、破産更生債権等に係る貸倒引当金2,186百万円は、債権額と相殺しております。

2 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入し、将来の年金給付の確保に備えるため、厚生年金基金引当金2,200百万円を計上しておりましたが、当期中に同基金から脱退したことに伴い同引当金を取り崩しております。同基金の脱退に際し負担した金額は972百万円であり、残額は厚生年金基金引当金戻入益として特別利益に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成14年3月末における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

なお、附属明細表において記載した項目については省略しております。

(a) 資産の部

(一)現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	2
当座預金	132
普通預金	123,010
定期預金	120
その他	0
合計	123,264

(二)短期貸付金

相手先	金額(百万円)
大和証券投資信託委託株式会社	100,000
大和ビル管理株式会社	76,430
大和アメリカ Corporation	41,000
大和土地建物株式会社	24,800
大和住宅サービス株式会社	20,160
その他	31,146
合計	293,536

(三)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
大和証券エスエムビーシー株式会社	244,806
大和証券株式会社	150,010
大和証券投資信託委託株式会社	77,187
大和ヨーロッパ プロパティ plc	30,466
大和セキュリティーズトラストアンドバンキング (ヨーロッパ)plc	26,112
その他	60,802
合計	589,385

(四)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
大和証券エスエムビーシー株式会社	60,000
大和セキュリティーズトラストアンドバンキング (ヨーロッパ)plc	8,700
その他	2,000
合計	70,700

(b) 負債の部

(一)短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	100,950
住友信託銀行株式会社	25,500
日本生命保険相互会社	7,500
その他	32,710
合計	166,660

(二)コマーシャル・ペーパー

科目	金額(百万円)
コマーシャル・ペーパー	76,000

(三)社債・転換社債

1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表等 ⑤連結附属明細表 a 社債明細表参照。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、及び任意の株数を表示した株券
中間配当基準日	—
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付及び喪失、汚損又は毀損に基づく再発行は1枚につき250円 上記以外は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成14年6月27日より株式の名義書換え及び単元未満株式の買取りに係る代理人等を下記の通り変更致しました。

株式の名義書換え

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

代理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

単元未満株式の買取り

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

代理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

2 貸借対照表及び損益計算書の公告

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書を同条第2項の公告に代えて、下記の当社ホームページに掲載しております。
<http://www.daiwa.co.jp/ir/kessan/>

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類名		提出年月日
1 有価証券報告書およびその添付書類		平成13年6月27日
事業年度 自 平成12年4月1日		関東財務局長に提出
(第64期) 至 平成13年3月31日		
2 半期報告書		平成13年12月14日
事業年度 自 平成13年4月1日		関東財務局長に提出
(第65期中) 至 平成13年9月30日		
3 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号(不動産事業再編費用による財政状態及び経営成績への著しい影響)	平成13年10月29日 関東財務局長に提出
4 訂正発行登録書	発行登録書(平成12年5月31日提出)に関する訂正	平成13年6月27日 関東財務局長に提出
	同上	平成13年11月20日 関東財務局長に提出
	同上	平成13年12月14日 関東財務局長に提出
5 発行登録書(普通社債)及びその添付書類		平成14年6月3日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年 6 月27日

株式会社 大和証券グループ本社
取締役社長 原 良 也 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

株式会社 大和証券グループ本社
取締役社長 原 良 也 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の「証券会社に関する内閣府令」及び「証券業経理の統一について」が適用されることとなるため、これらの基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年 6 月27日

株式会社 大和証券グループ本社
取締役社長 原 良 也 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社大和証券グループ本社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

株式会社 大和証券グループ本社
取締役社長 原 良 也 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、当事業年度より、前期まで「金融収益」に含めていた関係会社以外からの受取配当金、貸付金利息等を営業外収益に計上し、「金融費用」に含めていた関係会社以外に対する支払利息等を営業外費用に計上している。この変更は、証券業を中核とする投資・金融サービスを営む会社グループの連結財務諸表に適用される「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年9月28日に改正されたことに伴い財務諸表の見直しを行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来の方法によった場合と比べ、営業利益が1,166百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社大和証券グループ本社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。